

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第2期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北爪 靖彦
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 石川 安男
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 石川 安男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月
売上高 (百万円)	18,006	76,868
経常損失 () (百万円)	967	389
当期純損失 () (百万円)	2,586	3,589
純資産額 (百万円)	30,765	25,859
総資産額 (百万円)	75,322	77,004
1株当たり純資産額 (円)	2,694.95	2,353.77
1株当たり当期純損失 () (円)	237.82	329.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	33.2
自己資本利益率 (%)	8.3	13.1
株価収益率 (倍)	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,434	2,470
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151	4,513
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,506	2,971
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,186	5,116
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	2,723 (679)	2,534 (683)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第1期は、平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4カ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月
営業収益又は売上高	(百万円)	576	25,580
経常利益又は経常損失()	(百万円)	250	598
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	256	6,749
資本金	(百万円)	6,000	6,000
発行済株式総数	(株)	11,027,107	11,027,107
純資産額	(百万円)	26,874	20,286
総資産額	(百万円)	27,122	62,585
1株当たり純資産額	(円)	2,438.54	1,864.98
1株当たり配当額	(円)	14.00	30.00
(うち1株当た中間配当額)	(円)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	(円)	23.27	616.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	99.1	32.4
自己資本利益率	(%)	1.0	32.8
株価収益率	(倍)	49.3	-
配当性向	(%)	60.2	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	7 (-)	1,091 (169)

(注) 1 営業収益又は売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第1期は、平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4カ月間となっております。

4 第2期の従業員数および平均臨時雇用者数は、平成21年10月1日付で株式会社共立及び新ダイワ工業株式会社を吸収合併したことにより増加しております。

2【沿革】

- 平成20年4月 株式会社共立と新ダイワ工業株式会社（以下、両社）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により完全親会社となる共同持株会社（当社）を設立し、経営統合を行うことについて合意。
- 6月 両社の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることを承認。
- 12月 当社設立、東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場。
- 平成21年5月 当社を存続会社とし両社を消滅会社とする吸収合併契約書（合併予定日は平成21年10月1日）を締結。
- 10月 当社は、両社を吸収合併し持株会社から事業会社に移行。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社18社、非連結子会社7社で構成され、小型屋外作業機械（チェーンソー、刈払機など）、農業用管理機械（乗用管理機、スピードスプレーヤなど）および一般産業用機械（発電機、溶接機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

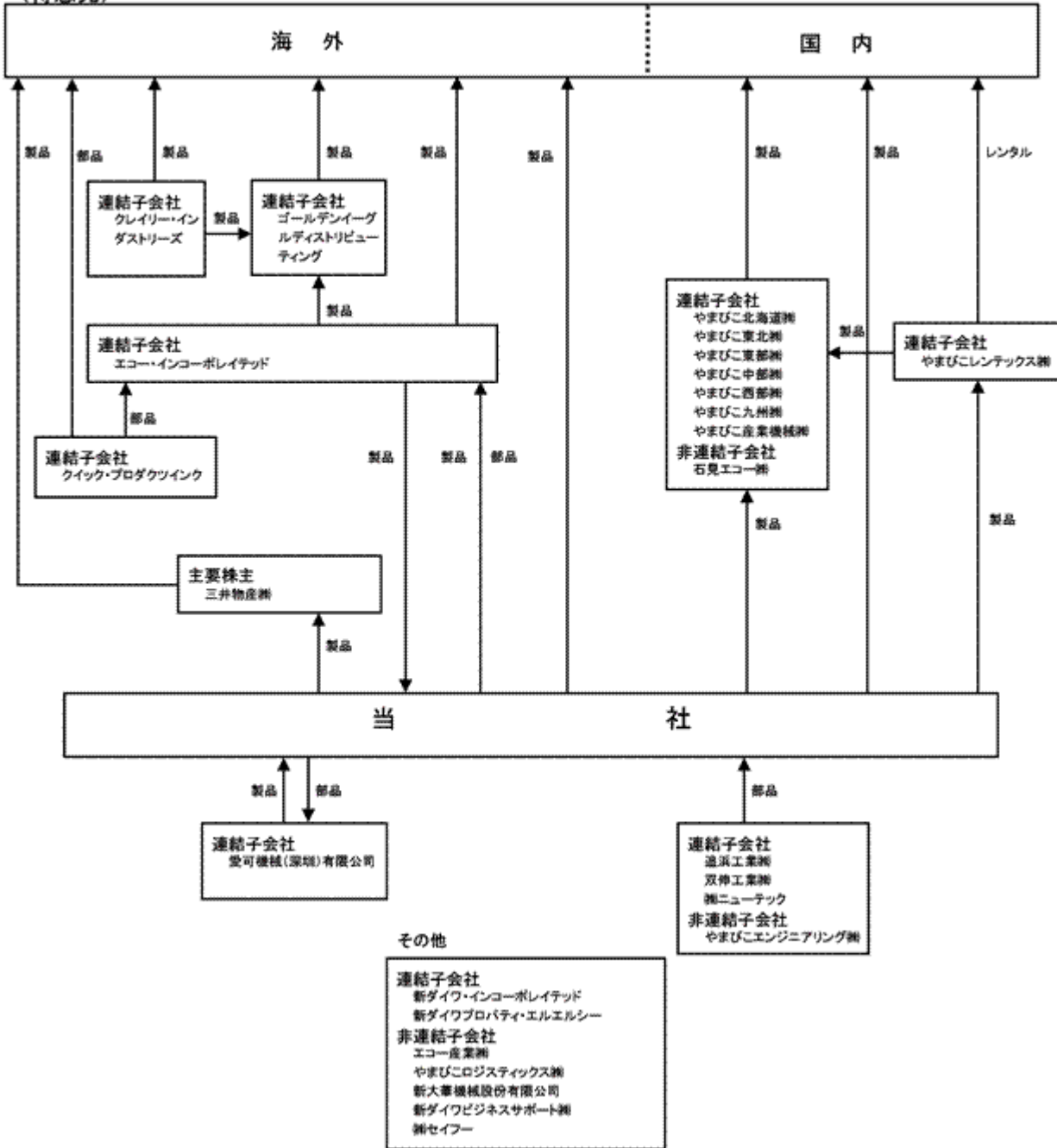
なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- (1) 小型屋外作業機械部門・・・主要な製品は、チェーンソー、刈払機、パワーブロワー、背負動力散布機等であり
ます。
製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、愛可機械(深?)有限公司（以下、愛可機械）および追浜工業株式会社（以下、追浜工業）で製造しております。
販売事業関係・・・主に国内では、当社、やまびこ東部株式会社他地区販売会社5社（以下、地区販売会社）およびやまびこレンテックス株式会社（以下、やまびこレンテックス）、海外では当社、エコー・インコーポレイテッドおよびゴールデンイーグルディストリビューティング（以下、ゴールデンイーグル）が販売しております。
- (2) 農業用管理機械部門・・・主要な製品は、乗用管理機、スピードスプレーヤ、動力噴霧機等であり
ます。
製造事業関係・・・主に、当社およびクレイリー・インダストリーズ（以下、クレイリー）で製造しております。
販売事業関係・・・主に国内では当社、地区販売会社およびやまびこレンテックス、海外では、クレイリーおよびゴールデンイーグルが販売しております。
- (3) 一般産業用機械部門・・・主要な製品は、発電機、溶接機、投光機、切断機等であり
ます。
製造事業関係・・・主に、当社およびやまびこエンジニアリング株式会社（以下、やまびこエンジニアリング）で製造しております。
販売事業関係・・・主に国内では、当社、やまびこ産業機械株式会社（以下、やまびこ産業機械）およびやまびこレンテックス、海外では、当社が販売しております。
- (4) その他部門・・・主に上記以外の製品、上記製品のアフターサービス部品、アクセサリ等であり
ます。
製造事業関係・・・主に、当社、エコー・インコーポレイテッド、クレイリー、クイック・プロダクツ（以下、クイック）、愛可機械、追浜工業、双伸工業株式会社（以下、双伸工業）および株式会社ニューテック（以下、ニューテック）で製造しております。
販売事業関係・・・主に国内では、当社、地区販売会社、やまびこ産業機械、やまびこレンテックス、追浜工業、双伸工業およびニューテック、海外では、当社、エコー・インコーポレイテッド、クレイリー、ゴールデンイーグル、クイックおよび追浜工業が販売しております。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

(株)やまびこグループ事業系統図

(得意先)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
エコー・インコーポレイテッド (注)2	アメリカ・イリノイ州・ レイクスーリック	千米ドル 21,000	農林業機械の製造と 販売	100.0	当社製品のアメリカでの製造販売
ゴールデンイーグルディス トリビューティング	アメリカ・カリフォルニ ア州・ロッキング	千米ドル 58	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品のアメリカでの販売
クレイリー・インダスト リーズ	アメリカ・ノースダコ タ州・ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農林業機械の製造と 販売	87.5 (87.5)	当社製品のアメリカでの製造販売
クック・プロダクツ・イン ク	アメリカ・アリゾナ州・ フェニックス	千米ドル 1,000	農林業機械の製造と 販売	100.0 (100.0)	当社製品の製造
新ダイワ・インコーポレ イテッド	アメリカ・オレゴン州・ トアラティン	千米ドル 6,775	農林業機械および一 般産業用機械の販売	100.0	当社製品のアメリカでの販売
新ダイワプロパティ・エル エルシー	アメリカ・オレゴン州・ トアラティン	千米ドル 600	製品等の物流倉庫の 管理	50.0 (50.0)	当社製品等のアメリカでの物流倉庫 の管理
愛可機械(深?)有限公司	中華人民共和国広東省深 ?市	千人民元 16,553	農林業機械の製造と 販売	100.0	当社製品および部品の製造
やまびこ北海道(株)	札幌市厚別区	25	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ東北(株) (注)2	仙台市若林区	28	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ東部(株) (注)2	東京都青梅市	53	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ中部(株)	愛知県清須市	23	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ西部(株) (注)2	岡山市南区	50	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ九州(株) (注)2	福岡県大野城市	20	農林業機械の販売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこ産業機械(株)	広島市安佐南区	50	一般産業用機械の販 売	100.0	当社製品の国内販売
やまびこレンテックス(株)	東京都青梅市	50	農林業機械のレンタ ル・技術サービス	100.0	当社製品のレンタル・技術サービス
追浜工業(株)	神奈川県横須賀市	25	農林業機械の製造と 販売	100.0	当社製品の部品製造
双伸工業(株)	東京都青梅市	20	農林業機械の製造と 販売	100.0	当社製品の部品製造
㈱ニューテック	長野県長野市	20	農林業用機械の製造 と販売	100.0	当社製品の部品製造

(注)1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 エコー・インコーポレイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等 (1) 売上高 28,475百万円

(2) 経常利益 1,532百万円

(3) 当期純利益 1,032百万円

(4) 純資産額 7,065百万円

(5) 総資産額 19,628百万円

5 重要な債務超過の状況にある会社はありません。

6 平成21年8月31日付で、株式会社こだまは「やまびこ産業機械株式会社」に商号変更しております。

7 平成21年10月1日付で、共立愛可機械(深?)有限公司は「愛可機械(深?)有限公司」に、北海道共立エコー株式会社は「やまびこ北
海道株式会社」に、東北共立エコー株式会社は「やまびこ東北株式会社」に、東部共立エコー株式会社は「やまびこ東部株式会社」に、
中部共立エコー株式会社は「やまびこ中部株式会社」に、西部共立エコー株式会社は「やまびこ西部株式会社」に、九州共立エコー株
式会社は「やまびこ九州株式会社」に、エコーレンテックス株式会社は「やまびこレンテックス株式会社」に、それぞれ商号変更して
おります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	1,148 (666)
販売部門	635 (2)
全社(共通)	751 (15)
合計	2,534 (683)

(注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理・技術部門に所属しているものであります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,091(169)	41.6	17.4	5,785,506

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が前事業年度末と比べて1,084名増加しておりますが、その主な理由は、平成21年10月1日付で株式会社共立および新ダイワ工業株式会社を吸収合併したことによるものです。

3 平均勤続年数は、株式会社共立および新ダイワ工業株式会社からの通算年数となっております。

4 平均年間給与は、年間の賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

やまびこ労働組合(組合員数463名、JAMオブザーバー加盟)、JAM新ダイワ工業労働組合(組合員数202名、JAM加盟)、新ダイワビジネスサポート労働組合(組合員数40名)があります。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、世界同時不況から中国をはじめとした新興国がいち早く抜け出し、米国においても雇用や企業業績に改善の兆しが見られるなど総じて回復基調にあります。自立性に乏しく本格的な回復には至りませんでした。

国内においても、輸出や生産などの一部指標の持ち直しや、企業収益に改善の動きが見られるなど、緩やかながら回復傾向にありますものの、設備余剰感は強く、また、雇用・所得環境も低迷が続くなど、依然、厳しい状況が続いております。

また、為替相場は対ドル、対ユーロとも前年同期間に比べて円高で推移しました。

当社グループが関連する市場においても前述の経済環境を受けて低迷する状況が続きました。最大市場である北米の小型屋外作業用機械市場は景気後退のあおりを受けて刈払機などを中心に需要が落ち込みました。また、国内では農業機械市場において「食料供給力向上緊急機械リース支援事業」等の補助事業が業界を後押ししたものの、一方で低温・長雨といった天候不順や農産物価格の低迷などの影響によって市場全体では出荷が減少し、一般産業用機械市場は不況の直撃を受けて民間の設備投資が大きく減退し、更には公共事業の縮減も相俟って引き続き厳しい販売環境で推移しました。

このような経営環境の中で当社グループは、早期に経営統合シナジーを最大化するため、平成21年10月1日に完全子会社である株式会社共立と新ダイワ工業株式会社を吸収合併し、一層の合理化および効率化を強力に推進しました。

販売面においては、海外では、販売ネットワークの再編作業を重点的にを行い、各地域で販売代理店会議を開催するなど新たな販売基盤の整備に向けた活動を展開しました。国内では販売子会社の拠点の整理、統合を進めるとともに、やまびこ設立を記念した販売キャンペーンおよび新製品の拡販施策を実施するなど、売上の確保に努めました。

また、生産面では為替変動にも耐えうるコスト構造構築のため、一部主力機種種の海外生産移管や購買機能一元化の促進を図り、製品開発面においては各ブランドの相互補完によるラインナップのスリム化を進めるなど、諸施策を通じて統合シナジーを追及する一方で、グループをあげて総原価低減や経費削減に積極的に取り組みました。

以上のような事業活動を展開した結果、当連結累計期間の売上高は768億68百万円で、その内訳は、国内売上高313億98百万円、海外売上高は454億69百万円となり、このうち米州の売上高は353億円、米州以外の海外売上高は101億69百万円となりました。

損益面においては、グループを挙げた総原価低減を進めて利益確保に努めましたが、合併に伴う一時的な費用の発生などがあり、営業利益1億76百万円、経常損失3億89百万円となりました。

また、合併に伴う事業再編損失（特別損失）や繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上などの影響により35億89百万円の当期純損失となりました。

なお、前連結会計年度は平成20年12月から平成21年3月までの4ヶ月間であったため、前年同期との比較は行っておりません。

当社は、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

小型屋外作業機械部門

国内は、天候不順、景気後退に伴う農外収入の減少や、農政動向を見極めるための買い控えなどの影響によって需要が減退する市場環境の中、当社グループは新型オートスタートタイプ刈払機の市場投入や、やまびこ設立を記念した拡販施策の実施、および造園ルートなどの既存販路の深耕を図ったことなどにより、主力の刈払機や、ヘッジトリマー、パワーブロワーが売上を伸ばしました。

海外は、世界中に広がった景気後退が屋外作業機械市場にも影響を及ぼし、各地域で需要低下に見舞われたことや販売網の再編に伴う一時的な販売の落ち込みに加え、円高の影響で非常に厳しい状況となりました。そのような状況の中で当社グループは、各地域ごとのきめの細かい販売・サービス支援活動を展開し、主力市場である北米においては大手流通小売業者ホームデポ向けの売上が回復するなど健闘しましたが、売上は低迷しました。

その結果、小型屋外作業用機械部門の売上高は444億7百万円となりました。

農業用管理機械部門

国内は、乗用管理機が農林水産省補正予算の「食料供給力向上緊急機械リース支援事業」対象機種となったことで売上に貢献しましたが、主力製品であるスピードスプレーヤが果樹市況低迷の影響で不振だったことに加えて、天候不順や農産物価格の低迷により市場全体の需要が落ち込んだことで低調でした。

海外では、市況の悪化に加え、需要層である自治体等の予算削減が影響しチップパーシュレッダーが前年に比べて大きく売上を落としましたが、大豆・じゃがいもの小売価格上昇に伴い、大型収穫用機械が好調に推移しました。

その結果、農業用管理機械部門の売上高は138億74百万円となりました。

一般産業用機械部門

国内では、民間設備投資の抑制に加え、公共事業の継続的な削減により、主力販売先である建機レンタル業界での資産購入が極端に減少するなど需要は大きく減退し、引き続き不振でした。

海外では、北米における建設関連の景気回復の遅延などの影響により、厳しい販売環境でした。

その結果、一般産業用機械部門の売上高は51億1百万円となりました。

その他部門

国内は、アフターサービス用部品の販売が伸長しました。海外では、主に北米においてアフターサービス用部品が売上を伸ばす一方でアクセサリなどの販売が低迷しました。

その結果、その他部門の売上高は134億85百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

農業機械市場では、天候不順に加えて、景気後退に伴う農外収入の減少や農政動向を見極めるための買い控えなどの影響によって需要が減退し、一般産業用機械市場では、業界の急速な市況悪化により極めて厳しい販売状況に直面しました。その結果、国内売上高は588億47百万円となり、営業利益は3億8百万円となりました。

北米

期前半は世界的景気後退や金融危機の影響により需要低下に見舞われましたが、きめの細かい販売・サービス支援活動を展開したことや代理店統合作業が進んだことに加え、期後半から市場の回復が見られました。その結果、北米売上高は366億56百万円となり、営業利益は16億6百万円となりました。

アジア

売上高は、外部顧客に対する売上はなく、当社グループに対する部品等のセグメント間の内部売上高28億2百万円のみであり、営業利益は1億61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物の残高は、前期末より9億30百万円増加し51億16百万円となりました。なお、当期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加34億13百万円、仕入債務の増加36億22百万円、減価償却費の計上36億12百万円等により、24億70百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得26億73百万円、連結子会社株式追加取得15億7百万円、新規連結子会社株式取得8億60百万円等により、45億13百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加56億44百万円、長期借入金の返済28億10百万円等により、29億71百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
小型屋外作業機械	40,408
農業用管理機械	5,776
一般産業用機械	2,308
その他	11,121
合計	59,615

(注) 1 金額は、標準販売価格によっております。

2 前連結会計年度が、平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4ヶ月間であるため、前年同期比は記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
小型屋外作業機械	44,407
農業用管理機械	13,874
一般産業用機械	5,101
その他	13,485
合計	76,868

(注) 1 各部門別の主な製品

(1) 小型屋外作業機械...刈払機、チェーンソー

(2) 農業用管理機械.....乗用管理機、スピードスプレーヤ

(3) 一般産業用機械.....発電機、溶接機

(4) その他.....補用部品、アクセサリ

2 前連結会計年度が、平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4ヶ月間であるため、前年同期比は記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
ホームデポ インク	13,689	17.8

3【対処すべき課題】

当社は、平成20年12月1日に、株式会社共立（以下、共立という）と新ダイワ工業株式会社（以下、新ダイワ工業という）の共同持株会社として設立されましたが、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社は平成21年10月1日を効力発生日として共立および新ダイワ工業を吸収合併し、事業会社化いたしました。

今後の当社グループの「中長期的な会社の経営戦略」および「対処すべき課題」は以下のとおり当社設立時の基本戦略と同様であります。

- (1) 共立と新ダイワ工業が持つ「ECHO」、「shindaiwa」および「KIORITZ」の3つのブランド力を最大限に活かしながら、それぞれの特徴ある販売・物流ネットワークを有効に活用したグローバルなマーケティング戦略を展開して事業の拡大と効率化を図ります。
- (2) 小型エンジン製品の開発・製造技術、防除機関連技術および発電体応用技術など、それぞれ固有の優れた技術を共有、融合することにより、開発投資と製品化期間を抑えながら、より多様化する市場に向けて製品ラインアップの拡充を図ります。
- (3) 共立と新ダイワ工業が保有する独自の生産施設、製造技術および資材調達ネットワークを有機的に結合、または共有することにより製品品質と生産性の向上を目指すとともに、スケールメリットも活かした原価低減を図ります。
- (4) やまびこ、共立および新ダイワ工業の財務や情報システムを含むあらゆる管理業務についてグループとしての全体最適を求めた見直しを行い、必要に応じて再編、統廃合を進めて順次業務の効率化を図ります。
- (5) 業容の拡大、または市場や業界の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業の再編にも機動的に取り組み、より強固な財務体質と安定した収益基盤の構築を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 経済環境
当社グループの主要市場である日本および海外各国のグリーンメンテナンス市場、および農・林業や建設・土木・鉄工業に関わり、農業政策や公共投資などの政策や産業構造および民間設備投資動向、その他の需給動向などが大きく変化することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 他社との競合
当社グループの各事業分野においては、新製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などをめぐる他社との競争が激化しており、当社グループが品質、取引条件などで他社に劣位する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。
- (3) 市場リスク
当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外国通貨によるものであるため、外国為替相場の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、金利上昇による支払利息の増加などにより、業績へ影響が及ぶ可能性があります。
- (4) 原材料・部品調達
当社グループでは安定した原材料・部品の供給確保に努めておりますが、原材料価格の高騰や原材料供給が不安定になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 各国の安全・環境規制
当社グループの主力製品である小型ガソリンエンジンの排ガス規制を始め、当社グループが製造、販売する製品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制の強化や新たな規制などが課される場合には、規制に適合するための開発費用や設備投資などに相当の費用が掛かり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 製造物責任
当社グループでは、製品開発、生産にあたっては安全性を第一として取り組んでおり、また、万一に備えて製造物責任保険に加入しておりますが、製品における欠陥および使用において予測困難な事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。
- (7) コンプライアンス
当社グループでは、グループ横断的なコンプライアンス体制を整備し、法令遵守体制の充実に努めておりますが、法令、社会倫理違反行為の発生など、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、監督官庁による処分や、訴訟の発生、社会的信頼の失墜などにより、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(8) 人材確保

当社グループの継続的な成長には優秀な人材の確保が不可欠ですが、著しい人材採用環境の悪化や人材流出の増加が継続した場合は、当社グループの人材確保が計画通りに進まず、将来の成長に影響がおよび、中・長期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 気象・自然災害

冷害、台風、洪水等々の気象の影響により国内農作物に大規模な被害をもたらされた場合は、国内農家の収入の減少により農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、早魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力製品である刈払機などの需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの生産拠点などが自然災害などにより直接被害を被り、または交通網や情報網、電気供給などが長期に遮断される等の場合には、当社グループの生産活動などが停滞し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

合併契約

当社は平成21年5月15日、当社の完全子会社である(株)共立及び新ダイワ工業(株)（以下、両社）との間で、当社を吸収合併存続会社とし、両社を吸収合併消滅会社とするための合併契約を締結し、平成21年10月1日をもって両社を吸収合併いたしました。

合併の概要は、以下のとおりであります。

(1) 吸収合併の背景及び目的

当社の完全子会社である両社は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するために、両社は平成19年5月21日にそれまでの友好関係を礎として、業務・資本提携契約を締結し、また、去る平成20年4月14日には株式移転の方式による経営統合に踏み切ることとし、平成20年12月1日に当社を設立いたしました。本経営統合は両社の経営資源を当社方針の基に効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企業文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしました。しかしながら、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社は両社を吸収合併することといたしました。

(2) 吸収合併の方法

当社を存続会社、両社を消滅会社とする吸収合併方式で、両社は効力発生日をもって消滅いたします。

(3) 吸収合併に係る割当等の内容

当社は、両社の全株式を所有しておりますので、本合併に際して新株式の発行、金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加もありません。

(4) 吸収合併の効力発生日

平成21年10月1日

(5) 会社財産の引継

両社は、平成21年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において当社に引き継ぎ、当社は、これを承継いたしました。

(6) 吸収合併の後の存続会社となる当社の概要

商号：株式会社やまびこ

本店所在地：東京都青梅市末広町一丁目7番地2

代表者の役職・氏名：代表取締役社長 北爪 靖彦

資本金の額：6,000百万円

事業の内容：屋外作業機械、農業用管理機械及び発電体応用機器など、各種機械の製造及び販売

6【研究開発活動】

当社グループは、「世界最高の製品とサービスを提供し続けること」を目標として、国内外のお客様のニーズにあった商品の迅速な実現を目指す体制を構築し、効率的な研究開発を進めております。当連結会計年度の研究開発費は全体で35億83百万円であります。

当社グループの研究開発は、平成21年10月1日に完全子会社である株式会社共立と新ダイワ工業株式会社を吸収合併後、農業機械製品、小型エンジン搭載農林業機械製品及び産業機械製品に区分し、農業機械製品は農業機械本部が、小型エンジン搭載農林業機械製品は開発本部が、産業機械製品は産業機械本部が担当し推進しております。

近年、国内農業を取り巻く環境は、若い担い手の減少による高齢化が起因となり、食料生産力の低迷・耕作放棄地の急増が社会的問題となっており、新農政は食料自給率向上と農地再生、担い手の育成を助長する政策を掲げています。

農業機械本部開発部では、長年培ってきた防除技術で国内向けの防除機の開発に取り組んでおり、その発端として、今春、業界初となるHSTを搭載した小型乗用管理機を筆頭に、新型のスピードスプレーヤ、ブームスプレーヤなどの新製品を市場に展開し、多くの反響を受けております。今後もこの流れを絶やすことなく、新製品の開発を進めてまいります。

小型エンジン搭載農林業機械製品では、国内外でエンジン排ガス規制は一層厳しくなると同時に振動・騒音低減、安全性向上が求められてきています。

開発本部では、合併による技術の融合化、シナジー効果の追求を加速し、これらの規制対応、顧客満足追求を進めており、国内向けに、作業者の安全を迫及したGセンサー搭載刈払機、小型最軽量ヘッジトリマー、手持ちブロアーなどの開発を行いました。また、輸出向けには最大性能背負いブロアー、手持ちブロアーなどの開発を行いました。

産業機械本部開発部では、依然として建築・土木・鉄工用機械市況は低迷しているものの、顧客満足を追求し、国内向けに高周波応用技術を用いた電子安定器式投光機、環境にやさしく、かつ作業者が残使用容量を確認できる大型発電機、耐久性を向上させた鉄工用防塵カッターの開発を行いました。

また、海外向けに半自動溶接が可能な大型溶接機の開発を行い溶接機シリーズの充実を図りました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり基本となる事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また当社は財務諸表の作成にあたり、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループ主力製品である小型屋外作業機械および農業用管理機械は、北半球における春から初夏までが主な需要期となるため、需要期が始まる期末(3月)では、たな卸資産や短期借入金の水準が比較的高くなる傾向にあります。

当期末における資産合計は、770億4百万円となり、前期末比16億81百万円増加いたしました。その主な要因は、たな卸資産の増加36億35百万円、受取手形及び売掛金の減少14億78百万円によるものです。

負債合計は511億45百万円となり、前期末比65億87百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加31億17百万円、借入金の増加33億12百万円であります。

純資産合計は258億59百万円となり、前期末比49億5百万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少により株主資本が37億81百万円減少したことおよび少数株主持分が11億98百万円減少したことによるものです。以上の結果、当期末における自己資本比率は、33.2%となりました。

(3) 経営成績の分析

連結売上高は768億68百万円となり、前連結会計年度に比べて大幅に増加しましたが、これは主に決算期変更に伴い前連結会計期間が4ヶ月間であったことによるものです。さらに、前連結会計年度の連結売上高には、決算期を12月に変更した在外連結子会社(第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる事項 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項を参照)の対象期間は、平成20年12月の1ヶ月となっており、平成21年1月から3月までの3ヶ月間における業績が反映されておりました。

損益面におきまして、グループを挙げた総原価低減を進めて利益確保に努めましたが、合併に伴う一時的な費用の発生などがあり、連結営業利益1億76百万円、連結経常損失3億89百万円となりました。

また、合併に伴う事業再編損失(特別損失)や繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上などの影響により35億89百万円の当期純損失となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主な資金需要である経常的な運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入れにより調達しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの関連指標は次の通りであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	38.9	33.2
時価ベースの自己資本比率(%)	16.6	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		5.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュフローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。
- (6) 経営者の問題認識と今後の方針について
「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため林業機械及び農業用管理機械部門を中心に21億61百万円の設備投資を実施しました。

林業機械、農業用管理機械及びその他の部門における主な設備投資は、生産合理化設備及び新製品の生産に伴う金型などであります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 又は事業内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都青梅市)	-	管理・技術・ 開発業務	744	53	390 (23,090)	65	343	1,597	324
青梅第二事業所 (物流センター) (東京都青梅市)	-	物流管理業務	251	55	1,401 (6,611)	-	9	1,718	34
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作 業機械、 その他	生産設備	1,228	1,073	46 (25,978)	-	168	2,517	173
盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	小型屋外作 業機械、農 業用管理機 械、その他	生産設備	1,144	675	69 (100,760)	-	411	2,301	257
広島事業所 (広島県広島市安佐南区)	-	管理・販売業務	426	0	399 (4,366)	-	24	850	29
広島工場 (広島県山県郡)	小型屋外作 業機械、一 般産業用機 械、その他	技術・開発業務・ 生産設備	1,046	329	1,145 (118,292)	-	167	2,689	271

(注) 帳簿価額「その他」の主なものは金型であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 又は事業内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
やまびこ 東北(株)	本社 他 (宮城県仙台市若 林区他)	-	販売業務	71	0	671 (13,980)	-	2	746	59
追浜工業 (株)	本社 他 (神奈川県横須賀 市)	小型屋外作 業機械、そ の他	生産設備	406	415	0 (12)	-	37	859	81

(注) 帳簿価額「その他」の主なものは金型であります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エコー・ インコー ポレイ テッド	本社 他 (アメリカ・イリ ノイ州・レイク ズーリック)	小型屋外作 業機械 その他	生産設備 販売業務	1,272	966	353 (167,959)	3	525	3,119	323

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (百万円)
㈱やまびこ	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	シリンダー加工ライン1式	173	25,978	29
㈱やまびこ	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	シリンダー加工ライン1式	173	25,978	23
㈱ニューテック	本社 (長野県長野市)	ラビットシステムプロトタイプ	32	7,996	11
㈱やまびこ	本社 (東京都青梅市)	ストレージサーバー1式	324	23,090	7

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却及び除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱やまびこ	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	加工設備他	103	0	自己資金	平成22年1月	平成23年3月
	盛岡賀工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用管理機械	加工設備他	124	2	自己資金	平成22年2月	平成22年11月
	各工場	林業機械 農業用管理機械	金型	954	99	自己資金	平成21年10月	平成23年3月
エコー・イ ンコーポレ イテッド	本社・工場	林業機械 農業用管理機械	倉庫、加工設 備他	983	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月1日(注)	11,027,107	11,027,107	6,000	6,000	1,500	1,500

(注) 当社は平成20年12月1日に(株)共立と新ダイワ工業(株)の株式移転により設立されました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	48	30	283	69	3	8,569	9,003	-
所有株式数(単元)	1	39,419	1,123	22,445	9,927	9	35,233	108,157	211,407
所有株式数の割合(%)	0.00	36.45	1.04	20.75	9.18	0.01	32.57	100.00	-

(注) 自己株式149,816株は、「個人その他」に1,497単元、「単元未満株式の状況」に116株を含めて記載しております。
なお、自己株式149,816株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は149,693株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	14,376	13.04
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,242	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,488	3.16
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,392	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,372	3.06
やまびこ従業員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	3,219	2.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,903	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,808	2.55
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	2,579	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,544	2.31
計	-	42,926	38.93

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,666,100	106,660	-
単元未満株式	普通株式 211,407	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107	-	-
総株主の議決権	-	106,660	-

(注)「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの単元未満株式23株と、当該株式を除いた自己株式149,693株のうちの単元未満株式93株を合算した116株であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	149,600	-	149,600	1.36
計	-	149,600	-	149,600	1.36

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の1個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,039	12,895,603
当期間における取得自己株式	968	1,081,315

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

会社法第155条第11号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	130,258	120,229,292
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株の売渡請求による売渡)	896	829,338	-	-
保有自己株式数	149,693	-	150,661	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、1株当たり30円の普通配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月31日 取締役会決議	326	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,220	1,482
最低(円)	622	780

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,260	1,148	1,050	1,010	913	1,185
最低(円)	1,063	913	780	895	812	841

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長 執行役員	-	浅本 泰	昭和19年8月26日生	昭和42年4月 昭和55年3月 昭和61年3月 昭和61年10月 平成元年3月 平成2年3月 平成4年3月 平成5年3月 平成5年11月 平成20年12月	新ダイワ工業㈱入社 同社取締役第一営業部長 同社常務取締役企画本部長 同社常務取締役営業本部長 同社常務取締役総務本部長 同社専務取締役総務本部長 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長、新ダイワ・ インコーポレイテッド取締役会長 当社代表取締役会長兼執行役員 (現任)	(注)2	1,124
代表取締役 社長 執行役員	-	北爪 靖彦	昭和19年4月25日生	昭和43年4月 平成8年12月 平成10年12月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年2月 平成20年12月	㈱共立入社 同社生産技術部長 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役社長 ㈱共立取締役エコー・インコーポ レイテッド代表取締役社長 同社取締役開発本部副部長、執 行役員 同社代表取締役社長、執行役員 当社代表取締役社長兼執行役員 (現任)	(注)2	89
常務取締役 執行役員	営業担当	佐々木 武	昭和21年10月8日生	昭和44年4月 平成10年12月 平成11年12月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年2月 平成20年12月	㈱共立入社 同社人事部長 同社管理本部人事部長 同社執行役員管理本部人事部長 同社上席執行役員管理本部人事部 長 同社上席執行役員経営企画部長 同社上席執行役員エコー・イン コーポレイテッド代表取締役会長 同社取締役、執行役員エコー・イ ンコーポレイテッド代表取締役会 長 同社取締役営業本部副部長、執 行役員 同社常務取締役営業本部長、執行 役員 当社常務取締役兼執行役員営業担 当(現任)	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 執行役員	開発本部長	前田 克之	昭和27年8月22日生	昭和52年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年12月 平成21年10月 新ダイワ工業㈱入社 同社開発本部設計技術部長、開発 管理部長 同社取締役開発本部副本部長、中 央技術研究所長 同社取締役開発本部長、開発管理 部長、中央技術研究所長、設計技術 部長 同社常務取締役開発本部長 当社常務取締役兼執行役員開発担 当 当社常務取締役兼執行役員開発本 部長（現任）	(注) 2	29
常務取締役 執行役員	サービス推進本 部長 開発担当	安藤 廣明	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年2月 平成17年2月 平成20年12月 平成21年10月 ㈱共立入社 同社生産本部横須賀工場長 同社執行役員生産本部横須賀工場 長 同社執行役員開発本部副本部長 同社執行役員開発本部長 同社取締役開発本部長、執行役員 同社常務取締役開発本部長、執行 役員 同社常務取締役開発本部長、品質 保証担当、執行役員 当社常務取締役兼執行役員サービ ス推進本部長、開発担当（現任）	(注) 2	28
取締役 執行役員	海外本部長	近藤 成喜	昭和25年6月30日生	昭和49年4月 平成13年10月 平成16年8月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年2月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 三井物産㈱入社 同社機械・情報グループ自動車・ 船舶・宇宙航空本部船舶海洋部海 洋エネルギー営業室長 同社業務統括部業務室長 同社事業管理部業務室長 ㈱共立顧問 同社執行役員海外担当 同社取締役海外担当、物流管理担 当、執行役員 当社取締役兼執行役員海外担当 当社取締役兼執行役員海外本部長 （現任）	(注) 2	8
取締役 執行役員	産業機械本部長	永尾 慶昭	昭和28年2月1日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成15年12月 平成18年2月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 ㈱共立入社 同社開発本部開発第一部長 エコー・インコーポレイテッド代 表取締役社長 ㈱共立執行役員エコー・インコー ポレイテッド代表取締役社長 ㈱共立取締役、執行役員エコー・ インコーポレイテッド代表取締役 社長 当社執行役員㈱共立代表取締役社 長、執行役員 当社取締役兼執行役員産業機械本 部長（現任）	(注) 2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
取締役 執行役員	経営企画室長 経営企画、内部 統制担当	田崎 隆信	昭和27年4月10日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成14年8月 平成15年12月 平成19年2月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月	(株)共立入社 北海道共立エコー(株)代表取締役社 長 エコー・インコーポレイテッド代 表取締役社長 (株)共立経営企画部長 同社執行役員経営企画担当、経営 企画部長 同社執行役員経営企画担当、内部 統制担当、品質保証担当、経営企画 部長 同社執行役員経営企画担当、内部 統制担当、経営企画部長 当社経営企画部長 当社取締役兼執行役員経営企画・ 内部統制担当、経営企画室長 (現任)	(注)2	16	
取締役 執行役員	生産本部長	高橋 功	昭和30年3月4日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成17年2月 平成21年10月 平成22年3月 平成22年6月	(株)共立入社 同社生産本部生産業務部長 同社取締役生産本部長、執行役員 当社執行役員生産本部長 当社執行役員生産本部長兼生産業 務部長 当社取締役兼執行役員生産本部長 兼生産業務部長(現任)	(注)2	13	
取締役 執行役員	管理本部長	伊藤 真	昭和28年9月14日生	昭和53年4月 平成15年3月 平成19年7月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年10月 平成22年6月	(株)共立入社 同社管理本部総務部長 同社管理本部経理部長 同社執行役員管理本部経理部長 同社執行役員管理本部副本部長兼 経理部長 当社経理部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役兼執行役員管理本部長 (現任)	(注)2	18	
監査役	-	尾和 茂治	昭和27年4月10日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年12月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 新ダイワ工業(株)へ出向、管理本部 副本部長 同社取締役管理本部副本部長 同社取締役管理本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	29	
監査役	-	荒 貞夫	昭和27年7月14日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成17年12月 平成21年2月 平成21年10月 平成22年6月	(株)共立入社 同社営業本部業務部長 東北共立エコー(株)代表取締役社長 (株)共立常勤監査役 当社常任顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15	
監査役	-	田中 正人	昭和18年7月29日生	平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成18年2月 平成20年12月	杉並税務署長 国税庁退官 税理士登録 田中税理士事務所開設 (株)共立監査役 当社監査役(現任)	(注)3	1	
監査役	-	山下 哲夫	昭和23年9月28日生	昭和57年4月 昭和60年1月 平成11年6月 平成20年12月	弁護士登録 山下法律事務所開設 新ダイワ工業(株)監査役 当社監査役(現任)	(注)3	45	
計								1,465

- (注) 1 監査役田中正人氏および山下哲夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 3 任期は、平成20年12月1日の会社設立の日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
貝守 浩	昭和23年1月18日生	平成16年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成19年9月	甲府税務署長 東京国税局調査第三部次長 日本橋税務署長 国税庁退官 税理士登録 貝守浩税理士事務所開設	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

イ.体制の概要

当社は、当社グループ全体の最適化戦略、監督機能および当社グループのグローバルな経営戦略や成長のための資源配分など、グループ全体の企業価値向上のための諸施策を積極的に推進しております。

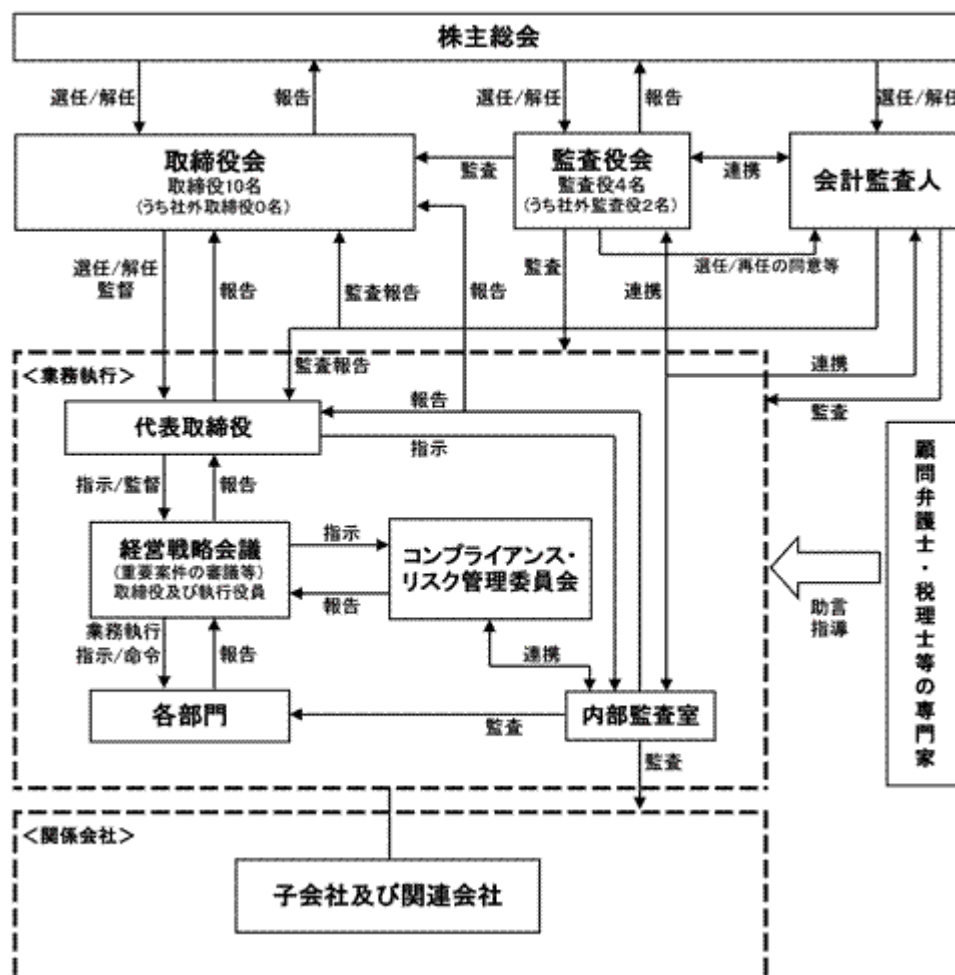
そのために当社は、企業理念、行動規範に基づく健全な企業風土を構築し、当社グループのコンプライアンスおよびリスク管理を柱とするコーポレート・ガバナンス体制の充実・強化に取り組み、地域社会、株主の皆様、顧客および従業員など、全ての利害関係者から価値ある企業グループとして評価されるよう、健全で透明性の高いグループ経営を徹底してまいります。

当社の取締役会は10名の取締役で構成され、当社グループの経営方針、経営戦略およびグループ会社の経営指導・監督に関わる重要な意思決定を行います。取締役は取締役会のメンバーとして、他の取締役の職務を監視、監督するほか、自己の職務の執行状況について取締役会に定例的に報告します。また、取締役会の決定事項を的確かつ迅速に実践するため、経営戦略会議において十分な審議を行います。

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役2名と社外監査役2名の計4名で監査役会を構成します。監査役は別に定める監査役会規則および監査役監査基準に基づき、取締役会、経営戦略会議、執行役員会ならびに社内的重要会議に出席するとともに、会計監査人・内部監査部門と連携しつつ、監査の実効性の確保を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

株式会社 やまびこ コーポレート・ガバナンス体制 模式図



ロ． 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るため、監査役設置型の経営管理体制のもと、各々の権限と責任を明確に果たします。

当社グループの取締役及び使用人は、企業理念に基づく「グループコンプライアンス規定」及びその関連規則に則り、実効性のあるコンプライアンス態勢の構築とその実践に努めます。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、「文書管理規定」及びその関連規則に基づき、経営管理及び業務執行に係る重要な文書・記録を適切に保存・管理するとともに、取締役及び監査役が容易に閲覧できるよう体制を整備します。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの円滑な経営の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に管理するため、「グループリスク管理規定」を制定し、これに基づいてグループ会社は、各事業部門において適切なリスク管理システムを構築します。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会を組織するなど、当社グループにおける的確なリスク管理を実践するとともに、緊急事態による発生被害を最小限に止める態勢を構築します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会においては、経営方針や経営戦略上の重要な意思決定を行い、この決定に基づき取締役と主要な執行役員で構成する経営戦略会議を原則的に毎週開催して、業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が各担当業務を執行します。

取締役は各執行役員の業務執行の状況について、四半期ごとに開催する執行役員会において総括及び今後の取組みの報告を受けるほか、重要案件については経営戦略会議において都度報告を受け、常に監督、監視します。

これらの経営組織は、取締役会規則、経営戦略会議規定、執行役員及び執行役員会規則に則り確実に運営し、所定の決裁基準に従い明確に決裁します。

取締役会の決議に基づく職務の執行は、組織及び業務分掌規定、職制及び職務権限規定及び関連規定に基づいて適切に運営します。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、内部統制の基本方針を共有し、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するための体制の整備に努めます。また、グループ会社については、「関係会社管理規定」及び諸規則により、その役割、権限及び責任を定め、グループ全体の業務の適正化・最適化に資するよう、業務を適切に執行します。

6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な整備、運用を図ります。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を選任します。選任された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に関わる事項の決定は監査役の同意を得るものとします。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、取締役会、執行役員会、経営戦略会議、及び社内的重要な会議を通じて、又は定期報告・重要書類の回付等により、経営の意思決定及び業務執行の状況を監査役に報告します。

また、監査役が事業に関する報告を求めた場合、または、監査役が当社及びグループ会社の業務、財産の状況を調査する場合は迅速かつ的確に対応します。

9) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 当社及びグループ会社の代表取締役並びに取締役は、監査役と定期的に意見交換をします。

(b) 当社及びグループ会社の監査役は、グループ全体の監査役監査の実効性を確保するため、定期的に連絡会を開催して、相互の連携を図り、グループの監査方針を共有します。

(c) 当社及びグループ会社の代表取締役並びにその他の取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、監査役の監査業務に積極的に協力します。

10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及びグループ会社は、「グループコンプライアンス規定」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断することとしております。また、警察、特殊暴力防止対策協議会、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と連携し、情報収集の上、組織として反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨む態勢を整備します。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が独立した立場から、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守および資産の保全に関して検討・評価活動を行っております。内部監査の結果については、代表取締役社長の承認を受けた後、取締役、常勤監査役および主な執行役員で構成する経営戦略会議に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を実施しております。監査役との連携につきましては定期的に意見交換を行っております。

また、監査役は、会計監査人による監査実施に立会い、報告を受けるほか、期末においては監査意見形成に係る事項の意見交換を十分に行之、総合的に監査報告書における監査結果を取りまとめます。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人 指定社員 業務執行社員 公認会計士 前原一彦氏
" 指定社員 業務執行社員 公認会計士 澁江英樹氏

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5 名、その他 3 名

社外監査役との関係

当社の社外監査役は 2 名であります。

社外監査役田中正人および山下哲夫の両氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、田中正人氏は税理士として主に財務および会計の視点から、山下哲夫氏は弁護士として主に法務視点から、取締役会だけでなく他の重要会議にも出席し、監査役および内部監査室とも連携を図りながら経営全般に関して夫々の専門的見地から監視、監督を行っております。

なお、当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、取締役、常勤監査役および主な執行役員で構成する経営戦略会議を原則、週 1 回開催し、意思決定、業務執行について常に相互かつ詳細にチェックできる体制を採用し、経営監視の実効性を確保しております。一方で、それぞれの分野で充分な見識と豊富な経験を有する社外監査役 2 名による業務執行状況等の厳正な監査を継続的に受けており、社外からの経営監視も有効に機能する体制を整え、より経営の健全性、透明性の維持・強化を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	209	209	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39	-	-	-	2
社外役員	4	4	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額、またはその算定方法についての決定方針は定めておりませんが、業績の状況、役職・職責・役割、常勤・非常勤の別などに応じて相当と思われる報酬を支給しております。また、退任時の退職慰労金は支給しません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 2,868百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	1,055,245	483	取引先との関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	999,000	350	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	618,900	303	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	300,000	300	取引先との関係強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ優先株	300	300	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,184,490	219	取引先との関係強化のため
三井物産(株)	100,000	157	取引先との関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株) 優先株	100	100	取引先との関係強化のため
(株)リケン	265,650	97	取引先との関係強化のため
(株)よみうりランド	292,000	91	取引先との関係強化のため
ダイニチ工業(株)	112,320	72	取引先との関係強化のため

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議

イ 責任限定契約

当社は、会社法426条1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、当社は、会社法427条1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。（ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とされています。）これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分発揮することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法459条1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	6	-	28	-
連結子会社	13	-	15	-
計	19	-	43	-

(注) 前連結会計年度は平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4ヶ月間における監査報酬であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から監査計画等の合理的な監査日数を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成21年10月1日に㈱共立および新ダイワ工業㈱を吸収合併いたしました。このため、㈱共立の最近事業年度である第66期（平成20年12月1日から平成21年3月31日まで）および新ダイワ工業㈱の最近事業年度である第48期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年12月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内の規程等を策定できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加などにより、情報収集等に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,186	5,116
受取手形及び売掛金	14,948	13,470
有価証券	164	224
商品及び製品	20,066	24,032
仕掛品	853	1,035
原材料及び貯蔵品	4,868	4,355
繰延税金資産	627	-
その他	1,797	1,886
貸倒引当金	335	470
流動資産合計	47,178	49,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,546	23,886
減価償却累計額	14,946	15,483
建物及び構築物(純額)	8,599	8,403
機械装置及び運搬具	15,109	15,439
減価償却累計額	11,258	11,581
機械装置及び運搬具(純額)	3,850	3,857
土地	8,469	8,898
リース資産	105	149
減価償却累計額	11	22
リース資産(純額)	94	127
建設仮勘定	366	105
その他	22,727	23,071
減価償却累計額	20,454	21,284
その他(純額)	2,272	1,786
有形固定資産合計	23,653	23,179
無形固定資産		
のれん	71	262
その他	482	516
無形固定資産合計	553	778
投資その他の資産		
投資有価証券	2,741	2,886
長期貸付金	10	6
繰延税金資産	501	-
その他	1,764	1,546
貸倒引当金	1,079	1,044
投資その他の資産合計	3,937	3,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	28,144	27,352
資産合計	75,322	77,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,025	17,143
短期借入金	11,470	17,400
1年内返済予定の長期借入金	3,514	2,535
リース債務	18	109
未払金	4,022	3,618
未払法人税等	184	89
繰延税金負債	1	-
製品保証引当金	286	134
事業整理損失引当金	26	-
その他	466	365
流動負債合計	34,016	41,396
固定負債		
長期借入金	4,967	3,328
リース債務	82	105
繰延税金負債	234	1,944
役員退職慰労引当金	265	-
退職給付引当金	4,704	4,137
負ののれん	122	95
その他	165	137
固定負債合計	10,541	9,748
負債合計	44,557	51,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,904	9,910
利益剰余金	14,785	10,985
自己株式	149	137
株主資本合計	30,540	26,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	456
繰延ヘッジ損益	24	12
為替換算調整勘定	1,510	1,599
評価・換算差額等合計	1,229	1,155
少数株主持分	1,455	256
純資産合計	30,765	25,859
負債純資産合計	75,322	77,004

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,006	76,868
売上原価	2 13,480	2 56,115
売上総利益	4,525	20,753
販売費及び一般管理費	1, 2 5,708	1, 2 20,577
営業利益又は営業損失()	1,183	176
営業外収益		
受取利息	67	141
受取配当金	8	6
為替差益	397	-
持分法による投資利益	5	0
その他	52	254
営業外収益合計	532	401
営業外費用		
支払利息	96	443
為替差損	-	342
創立費償却	39	-
開業費償却	100	-
その他	79	181
営業外費用合計	316	967
経常損失()	967	389
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 15
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	16
その他	-	0
特別利益合計	8	32
特別損失		
前期損益修正損	113	1
固定資産除売却損	4 94	4 132
減損損失	5 11	5 43
事業再編損	6 814	6 624
その他	1	20
特別損失合計	1,036	822
税金等調整前当期純損失()	1,994	1,179
法人税、住民税及び事業税	62	785
法人税等調整額	557	1,434
法人税等合計	619	2,220
少数株主利益又は少数株主損失()	27	188
当期純損失()	2,586	3,589

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,207	6,000
当期変動額		
株式移転による増加	792	-
当期変動額合計	792	-
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金		
前期末残高	6,273	9,904
当期変動額		
株式移転による増加	3,631	-
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	3,631	6
当期末残高	9,904	9,910
利益剰余金		
前期末残高	18,107	14,785
当期変動額		
剰余金の配当	344	152
当期純損失()	2,586	3,589
連結範囲の変動	-	58
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	390	-
当期変動額合計	3,321	3,800
当期末残高	14,785	10,985
自己株式		
前期末残高	1	149
当期変動額		
株式移転による増加	142	-
自己株式の取得	5	12
自己株式の処分	0	25
当期変動額合計	148	12
当期末残高	149	137
株主資本合計		
前期末残高	29,586	30,540
当期変動額		
株式移転による増加	4,280	-
剰余金の配当	344	152
当期純損失()	2,586	3,589
連結範囲の変動	-	58
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	390	-
自己株式の取得	5	12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の処分	0	31
当期変動額合計	953	3,781
当期末残高	30,540	26,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	424	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	151
当期変動額合計	120	151
当期末残高	304	456
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	66	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	11
当期変動額合計	90	11
当期末残高	24	12
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,463	1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	89
当期変動額合計	46	89
当期末残高	1,510	1,599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	973	1,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	74
当期変動額合計	256	74
当期末残高	1,229	1,155
少数株主持分		
前期末残高	1,609	1,455
当期変動額		
株式移転による増加	45	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	1,198
当期変動額合計	154	1,198
当期末残高	1,455	256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	30,223	30,765
当期変動額		
株式移転による増加	4,325	-
剰余金の配当	344	152
当期純損失()	2,586	3,589
連結範囲の変動		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	390	-
自己株式の取得	5	12
自己株式の処分	0	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	456	1,124
当期変動額合計	542	4,905
当期末残高	30,765	25,859

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,994	1,179
減価償却費	1,042	3,612
負ののれん償却額	8	26
のれん償却額	2	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	122	566
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	83	242
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	117
事業再編損失	749	624
受取利息及び受取配当金	76	147
支払利息	96	443
為替差損益(は益)	160	51
持分法による投資損益(は益)	5	0
売上債権の増減額(は増加)	5,577	1,041
未収消費税等の増減額(は増加)	117	105
破産更生債権等の増減額(は増加)	8	13
仕入債務の増減額(は減少)	5,239	3,622
たな卸資産の増減額(は増加)	2,776	3,413
製品保証引当金の増減額(は減少)	286	135
投資有価証券売却損益(は益)	3	0
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
固定資産除売却損益(は益)	89	116
減損損失	11	43
その他の流動資産の増減額(は増加)	335	754
その他の流動負債の増減額(は減少)	340	803
その他の資産・負債の増減額	33	286
小計	2,288	4,262
利息及び配当金の受取額	77	148
利息の支払額	93	448
事業再編による支出	-	606
法人税等の支払額	129	885
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,434	2,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4	125
有価証券の売却による収入	4	165
投資有価証券の取得による支出	21	59
投資有価証券の売却による収入	100	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	904	-
子会社株式の取得による支出	-	1,507
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,778	2,673
有形固定資産の除却による支出	26	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	55
その他の支出	7	-
その他の収入	7	-
信託受益権の売却による収入	646	149
貸付けによる支出	1	9
貸付金の回収による収入	5	45
保険積立金の積立による支出	6	5
保険積立金の払戻による収入	-	283
その他	-	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	151	4,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,348	5,644
長期借入れによる収入	2,001	419
長期借入金の返済による支出	477	2,810
自己株式の取得による支出	4	12
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	344	150
リース債務の返済による支出	17	38
その他	0	19
少数株主への配当金の支払額	-	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,506	2,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	914	1,061
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	131
現金及び現金同等物の期首残高	3,271	4,186
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,186	1 5,116

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>(2) 連結子会社名 (国内子会社) (株)共立、新ダイワ工業(株)、北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、新ダイワエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株)以上14社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、新ダイワ・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深?) 有限公司、新大華機械股? 有限公司、新ダイワプロパティ・エルエルシー、以上7社</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、休眠会社であった完全子会社(株)こだま(非連結)の商号及び事業目的の変更を行い、やまびこ産業機械(株)として事業を開始することとしたため、新たに連結の範囲に含めております。 また、平成21年10月1日付で当社が(株)共立と新ダイワ工業(株)を吸収合併したことを契機として、やまびこエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株)及び新大華機械股? 有限公司(台湾)は事業縮小等により重要性が無くなったため、第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。なお、やまびこエンジニアリング(株)は平成21年10月1日付で新ダイワエンジニアリング(株)から商号を変更しております。 さらに、当社子会社でありますエコー・インコーポレイテッド(アメリカ)がクイック・プロダクツ・インク(アメリカ)の株式を新たに取得したため第3四半期連結会計期間より、連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 18社</p> <p>(3) 連結子会社名 平成21年10月1日付で当社が(株)共立と新ダイワ工業(株)を吸収合併したことを契機として子会社の商号を変更いたしました。変更内容は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しております。 (国内子会社) やまびこ北海道(株)、やまびこ東北(株)、やまびこ東部(株)、やまびこ中部(株)、やまびこ西部(株)、やまびこ九州(株)、やまびこ産業機械(株)、追浜工業(株)、やまびこレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上11社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、新ダイワ・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深?) 有限公司、新ダイワプロパティ・エルエルシー、以上7社</p> <p>(4) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社名 持分法を適用した関連会社は、(株)エスディサービス1社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他4社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった(株)エスディサービスにつきましては、第2四半期連結会計期間において持分を全て譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用した関連会社名 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(5) 持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深?)有限公司(以下、「決算日の異なる在外子会社」という)で、決算日は12月31日であります。</p> <p>決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の異なる在外子会社のうち共立愛可機械(深?)有限公司を除き、11月30日から12月31日へ決算日を変更いたしました。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の異なる在外子会社の平成20年12月1日から平成20年12月31日までの1カ月間の損益等を取り込んでおります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深?)有限公司(以下、「決算日の異なる在外子会社」という)で、決算日は12月31日であります。</p> <p>決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>原材料・補用部品・貯蔵品 ...主に最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・補用部品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p> 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法 (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工具器具備品 2～20年 (追加情報) 機械及び装置については平成20年度税制改正を契機に一部耐用年数を変更しております。なおこれによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 当社及び㈱共立、新ダイワ工業㈱の合併に伴う基幹システムの統廃合が平成22年4月に実施される見込みになったため、新ダイワ工業㈱所有の基幹統合システムに関連するソフトウェアについて利用可能期間を従来5年から2年に変更しました。 そのため、当該ソフトウェアの見込利用期間が著しく短くなったことによる経済価値の減少額628百万円を特別損失の事業再編損に計上しております。 これにより、従来方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純損失が628百万円増加しております。 (3) リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 </p>	<p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左 (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 </p> <p> (3) リース資産 同左 </p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (株)共立及びその連結子会社) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。 (新ダイワ工業(株)) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社の(株)共立は、平成21年2月27日開催の定時株主総会において退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(c) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお期末日現在、人事処遇制度が統一されていないため、被合併会社の制度が引き続き適用されております。 (被合併会社(株)共立及びその連結子会社) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。 (被合併会社新ダイワ工業(株)) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 被合併会社新ダイワ工業(株)の退職慰労金制度の廃止をもって、全額取崩しております。 (追加情報) 被合併会社の新ダイワ工業(株)は、平成21年6月17日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 事業再編に伴い今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(d) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(e) 繰延資産の処理方法 創立費及び開業費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨オプション 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 コモディティスワップ 原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(g) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(d) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(e) 繰延資産の処理方法</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(g) 消費税等の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度は591百万円)は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度は123百万円)は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度は0百万円)は、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,363</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>売掛金、商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,257百万円及び長期借入金1,482百万円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">累計圧縮額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>東北共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>東部共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>中部共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン等</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 116百万円</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>連結子会社は金融機関5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越額</td> <td style="text-align: right;">4,450</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,940</td> </tr> </table>		百万円	土地	437	建物	1,926	合計	2,363		百万円	土地	848	建物	428	売掛金、商品及び製品	257	投資有価証券	147	累計圧縮額	287百万円	投資有価証券(株式)	56百万円		百万円	新ダイワ農林機械販売協同組合	400	東北共立エコー農機商業協同組合	170	東部共立エコー農機商業協同組合	169	中部共立エコー農機商業協同組合	98	九州共立エコー農機商業協同組合	87	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	82	従業員持家ローン等	110	合計	1,117		百万円	当座貸越額	4,450	借入実行残高	2,510	差引残高	1,940	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>売掛金、商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金3,026百万円及び長期借入金442百万円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">累計圧縮額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>やまびこ東北農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>やまびこ東部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>やまびこ西部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>やまびこ中部農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>やまびこ九州農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>やまびこ北海道農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン等</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 198百万円</p>		百万円	土地	437	建物	1,800	合計	2,238		百万円	土地	1,153	建物	568	売掛金、商品及び製品	686	投資有価証券	279	累計圧縮額	287百万円	投資有価証券(株式)	126百万円		百万円	やまびこ東北農機商業協同組合	170	やまびこ東部農機商業協同組合	163	新ダイワ農林機械販売協同組合	150	やまびこ西部農機商業協同組合	122	やまびこ中部農機商業協同組合	86	やまびこ九州農機商業協同組合	70	やまびこ北海道農機商業協同組合	66	従業員持家ローン等	62	合計	889
	百万円																																																																																										
土地	437																																																																																										
建物	1,926																																																																																										
合計	2,363																																																																																										
	百万円																																																																																										
土地	848																																																																																										
建物	428																																																																																										
売掛金、商品及び製品	257																																																																																										
投資有価証券	147																																																																																										
累計圧縮額	287百万円																																																																																										
投資有価証券(株式)	56百万円																																																																																										
	百万円																																																																																										
新ダイワ農林機械販売協同組合	400																																																																																										
東北共立エコー農機商業協同組合	170																																																																																										
東部共立エコー農機商業協同組合	169																																																																																										
中部共立エコー農機商業協同組合	98																																																																																										
九州共立エコー農機商業協同組合	87																																																																																										
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	82																																																																																										
従業員持家ローン等	110																																																																																										
合計	1,117																																																																																										
	百万円																																																																																										
当座貸越額	4,450																																																																																										
借入実行残高	2,510																																																																																										
差引残高	1,940																																																																																										
	百万円																																																																																										
土地	437																																																																																										
建物	1,800																																																																																										
合計	2,238																																																																																										
	百万円																																																																																										
土地	1,153																																																																																										
建物	568																																																																																										
売掛金、商品及び製品	686																																																																																										
投資有価証券	279																																																																																										
累計圧縮額	287百万円																																																																																										
投資有価証券(株式)	126百万円																																																																																										
	百万円																																																																																										
やまびこ東北農機商業協同組合	170																																																																																										
やまびこ東部農機商業協同組合	163																																																																																										
新ダイワ農林機械販売協同組合	150																																																																																										
やまびこ西部農機商業協同組合	122																																																																																										
やまびこ中部農機商業協同組合	86																																																																																										
やまびこ九州農機商業協同組合	70																																																																																										
やまびこ北海道農機商業協同組合	66																																																																																										
従業員持家ローン等	62																																																																																										
合計	889																																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																											
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,119百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 遊休となった電話加入権(無形固定資産)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11百万円計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>		百万円	給料手当	1,533	退職給付費用	100	役員退職慰労引当金繰入額	18	貸倒引当金繰入	102	製品保証引当金繰入額	64	技術研究費	1,072	土地	5百万円		百万円	機械装置及び車輛運搬具	18	その他(工具器具備品)	8	建設仮勘定	39	無形固定資産他	1	取壊撤去費用	26	計	94	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,576</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">3,419</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,583百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43百万円(土地35百万円、無形固定資産7百万円)を計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価格により測定しており、適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>		百万円	給料手当	5,576	退職給付費用	602	貸倒引当金繰入	136	製品保証引当金繰入額	37	技術研究費	3,419	機械装置等	15百万円		百万円	建物	11	機械装置及び車輛運搬具	29	その他(工具器具備品)	42	建設仮勘定	11	無形固定資産他	2	取壊撤去費用	34	計	132	場所	用途	種類	北海道札幌市	遊休資産	土地	香川県高松市	遊休資産	土地	広島県安芸高田市	遊休資産	土地	-	遊休資産	電話加入権
	百万円																																																																											
給料手当	1,533																																																																											
退職給付費用	100																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																																											
貸倒引当金繰入	102																																																																											
製品保証引当金繰入額	64																																																																											
技術研究費	1,072																																																																											
土地	5百万円																																																																											
	百万円																																																																											
機械装置及び車輛運搬具	18																																																																											
その他(工具器具備品)	8																																																																											
建設仮勘定	39																																																																											
無形固定資産他	1																																																																											
取壊撤去費用	26																																																																											
計	94																																																																											
	百万円																																																																											
給料手当	5,576																																																																											
退職給付費用	602																																																																											
貸倒引当金繰入	136																																																																											
製品保証引当金繰入額	37																																																																											
技術研究費	3,419																																																																											
機械装置等	15百万円																																																																											
	百万円																																																																											
建物	11																																																																											
機械装置及び車輛運搬具	29																																																																											
その他(工具器具備品)	42																																																																											
建設仮勘定	11																																																																											
無形固定資産他	2																																																																											
取壊撤去費用	34																																																																											
計	132																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
北海道札幌市	遊休資産	土地																																																																										
香川県高松市	遊休資産	土地																																																																										
広島県安芸高田市	遊休資産	土地																																																																										
-	遊休資産	電話加入権																																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>6 事業再編損の内訳は次のとおりであります</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェアの利用見込期間短縮による経済価値の減少額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>リース解約に伴う損失見込額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>海外子会社における割増退職金</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>814</u></td> </tr> </table>	ソフトウェアの利用見込期間短縮による経済価値の減少額	628	リース解約に伴う損失見込額	26	海外子会社における割増退職金	102	その他	57	<u>計</u>	<u>814</u>	<p>6 事業再編損の内訳は次のとおりであります</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社における割増退職金</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>リース資産の減損損失額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>代理店契約破棄による損害賠償金等</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>624</u></td> </tr> </table>	子会社における割増退職金	435	リース資産の減損損失額	81	代理店契約破棄による損害賠償金等	86	その他	20	<u>計</u>	<u>624</u>
ソフトウェアの利用見込期間短縮による経済価値の減少額	628																				
リース解約に伴う損失見込額	26																				
海外子会社における割増退職金	102																				
その他	57																				
<u>計</u>	<u>814</u>																				
子会社における割増退職金	435																				
リース資産の減損損失額	81																				
代理店契約破棄による損害賠償金等	86																				
その他	20																				
<u>計</u>	<u>624</u>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式		11,027,107		11,027,107
合計		11,027,107		11,027,107
自己株式				
普通株式(注)1,2		151,267	94	151,173
合計		151,267	94	151,173

(注)1 株式移転に伴う子会社保有親会社株式の増加分および単元未満株式の買取りによる増加分であります。

なお、子会社保有親会社株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少94株は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成20年12月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は完全子会社である株式会社共立の定時株主総会において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	344百万円	5円	平成20年11月30日	平成21年3月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	154百万円	利益剰余金	14円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 配当金の総額154百万円は、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,027,107			11,027,107
合計	11,027,107			11,027,107
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	151,173	14,039	15,396	149,816
合計	151,173	14,039	15,396	149,816

- （注）1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。
2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加14,039株であります。
3 普通株式の自己株式の減少は、子会社保有の当社株式売却による減少14,500株および単元未満株式の買増し請求による処分896株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	154百万円	14円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（注）配当金の総額154百万円は、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	326百万円	資本剰余金	30円	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,186百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,186百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,186百万円	現金及び現金同等物	4,186百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,116百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,116百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,116百万円	現金及び現金同等物	5,116百万円																								
現金及び預金勘定	4,186百万円																																
現金及び現金同等物	4,186百万円																																
現金及び預金勘定	5,116百万円																																
現金及び現金同等物	5,116百万円																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社子会社である新ダイワ工業(株)より株式移転により引き継いだ現金及び現金同等物の残高は904百万円であり、引継いだ現金および現金同等物以外の資産及び負債等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,475百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,941百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">21,417百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,702百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,018百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">17,851百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	流動資産	13,475百万円	固定資産	7,941百万円	資産合計	21,417百万円	流動負債	13,702百万円	固定負債	4,018百万円	負ののれん	130百万円	負債合計	17,851百万円	少数株主持分	45百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社エコー・インコーポレイテッド(アメリカ)がクイック・プロダクツ・インク(アメリカ)を買収したことにより増加した資産および負債の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>株式取得額</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>株式取得により取得した現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> </table>	流動資産	83百万円	固定資産	624百万円	のれん	183百万円	資産合計	891百万円	流動負債	30百万円	株式取得額	860百万円	株式取得により取得した現金および現金同等物	0百万円	株式取得による支出	860百万円
流動資産	13,475百万円																																
固定資産	7,941百万円																																
資産合計	21,417百万円																																
流動負債	13,702百万円																																
固定負債	4,018百万円																																
負ののれん	130百万円																																
負債合計	17,851百万円																																
少数株主持分	45百万円																																
流動資産	83百万円																																
固定資産	624百万円																																
のれん	183百万円																																
資産合計	891百万円																																
流動負債	30百万円																																
株式取得額	860百万円																																
株式取得により取得した現金および現金同等物	0百万円																																
株式取得による支出	860百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として農林業用機械の製造用機械であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (無形固定資 産) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">984</td> <td style="text-align: right;">431</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">538</td> <td style="text-align: right;">279</td> <td style="text-align: right;">234</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">446</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	その他 (無形固定資 産) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	984	431	368	1,783	減価償却累計額相当額	538	279	234	1,052	期末残高相当額	446	152	133	731	1年内	272百万円	1年超	457	合計	730	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102	1年内	10百万円	1年超	17	合計	28	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として農林業用機械の製造用機械であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">867</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">585</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	867	131	43	1,043	減価償却累計額相当額	585	87	34	708	期末残高相当額	281	44	8	334	1年内	129百万円	1年超	205	合計	334	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	206	1年内	19百万円	1年超	17	合計	36
	機械装置 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	その他 (無形固定資 産) (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額相当額	984	431	368	1,783																																																																					
減価償却累計額相当額	538	279	234	1,052																																																																					
期末残高相当額	446	152	133	731																																																																					
1年内	272百万円																																																																								
1年超	457																																																																								
合計	730																																																																								
支払リース料	102百万円																																																																								
減価償却費相当額	102																																																																								
1年内	10百万円																																																																								
1年超	17																																																																								
合計	28																																																																								
	機械装置 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額相当額	867	131	43	1,043																																																																					
減価償却累計額相当額	585	87	34	708																																																																					
期末残高相当額	281	44	8	334																																																																					
1年内	129百万円																																																																								
1年超	205																																																																								
合計	334																																																																								
支払リース料	206百万円																																																																								
減価償却費相当額	206																																																																								
1年内	19百万円																																																																								
1年超	17																																																																								
合計	36																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達を目的としていますが、資金繰安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。なお、長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(f)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、グループ与信限度管理規定に従い、営業債権について、営業本部、海外部門及び物流管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社のグループ与信限度管理規定に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営戦略会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,116	5,116	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,470	13,470	0
資産計	18,587	18,586	0
(1) 支払手形及び買掛金	17,143	17,143	-
(2) 短期借入金	17,400	17,400	-
(3) 長期借入金(*1)	5,863	5,891	27
負債計	40,407	40,434	27
デリバティブ取引(*2)	(59)	(59)	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,116	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,470	-	-	-
合計	18,587	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	39	40	0
(2) その他	99	99	0
小計	139	139	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債			
(2) その他	99	97	2
小計	99	97	2
合計	239	236	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	798	1,343	545
小計	798	1,343	545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式(注)	484	444	40
小計	484	444	40
合計	1,283	1,787	504

(注) 当社グループにおいては、取得価格が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。
その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なっているものは軽微のため、記載を省略しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	797
非上場債券	24
計	822

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	24	-	-	-
合計	24	-	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	199	200	0
	小計	199	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		199	200	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,711	916	795
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	24	24	0
	小計	1,736	941	795
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	387	414	26
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	387	414	26
	合計	2,124	1,355	768

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 786百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。この他に変動金利による借入金利息を固定化するため金利スワップ取引を、購入資材価格の変動リスクを削減するためにコモディティスワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

そして、取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (f) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 US\$	243	-	274	30
	合計	243	-	274	30

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(3)商品関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品オプション	31	20	22	8
	合計	31	20	22	8

(注) 1 商品オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,165	-	47
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	1,104 799	- -	9 3
合計			3,068	-	61

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品オプション	たな卸資産	19	7	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 (共立グループ) 当社子会社の(株)共立及びその連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">188,295百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">229,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,781百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 4.94%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,563百万円及び繰越不足金19,218百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分10年8か月、加算部分15年の元利均等償却であります。当社グループは連結財務諸表上、特別掛金42百万円を費用処理しています。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。 この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>(新ダイワグループ) 当社子会社の新ダイワ工業(株)では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 国内連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。 海外連結子会社は、主として、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	年金資産の額	188,295百万円	年金財政計算上の給付債務の額	229,077百万円	差引額	40,781百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 (被合併会社(株)共立及びその連結子会社) 被合併会社(株)共立及びその連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">140,125百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">227,859百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,733百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在) 6.80%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,071百万円、資産評価調整加算額20,953百万円及び繰越不足金46,708百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分9年8か月、加算部分14年の元利均等償却であります。当社グループは連結財務諸表上、特別掛金133百万円を費用処理しています。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。 この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>(被合併会社新ダイワ工業(株)) 被合併会社の新ダイワ工業(株)では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	年金資産の額	140,125百万円	年金財政計算上の給付債務の額	227,859百万円	差引額	87,733百万円
年金資産の額	188,295百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	229,077百万円												
差引額	40,781百万円												
年金資産の額	140,125百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	227,859百万円												
差引額	87,733百万円												

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,159百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,961</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,198</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">4,704</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">4,704</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している共立グループにおける連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に割増退職金を104百万円支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.25～4.6%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,159百万円	年金資産	5,961	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	6,198	未認識数理計算上の差異	1,543	未認識過去勤務債務	49	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,704	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	4,704	勤務費用	190百万円	利息費用	79	期待運用収益	64	総合型厚生年金基金への拠出金	123	数理計算上の差異の費用処理額	71	過去勤務債務の費用処理額	1	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	398	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0～2.25%	期待運用収益率	2.25～4.6%	数理計算上の差異の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)		<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,092百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,575</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,517</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">4,137</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">4,137</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している共立グループにおける連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に割増退職金を435百万円支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.70～2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.10～1.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,092百万円	年金資産	6,575	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	5,517	未認識数理計算上の差異	1,423	未認識過去勤務債務	43	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,137	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金(-)	4,137	勤務費用	634百万円	利息費用	239	期待運用収益	179	総合型厚生年金基金への拠出金	443	数理計算上の差異の費用処理額	227	過去勤務債務の費用処理額	5	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,360	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.70～2.00%	期待運用収益率	1.10～1.7%	数理計算上の差異の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)	
退職給付債務	12,159百万円																																																																																																								
年金資産	5,961																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	6,198																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,543																																																																																																								
未認識過去勤務債務	49																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,704																																																																																																								
前払年金費用	-																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金(-)	4,704																																																																																																								
勤務費用	190百万円																																																																																																								
利息費用	79																																																																																																								
期待運用収益	64																																																																																																								
総合型厚生年金基金への拠出金	123																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	71																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	1																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用 (+ + + + +)	398																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	2.0～2.25%																																																																																																								
期待運用収益率	2.25～4.6%																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	10～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																																																																																									
退職給付債務	12,092百万円																																																																																																								
年金資産	6,575																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	5,517																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,423																																																																																																								
未認識過去勤務債務	43																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,137																																																																																																								
前払年金費用	-																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付引当金(-)	4,137																																																																																																								
勤務費用	634百万円																																																																																																								
利息費用	239																																																																																																								
期待運用収益	179																																																																																																								
総合型厚生年金基金への拠出金	443																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	227																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	5																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用 (+ + + + +)	1,360																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
割引率	1.70～2.00%																																																																																																								
期待運用収益率	1.10～1.7%																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																																																																																									
過去勤務債務の額の処理年数	10～15年																																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,312百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,257</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与等)</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>未払経費</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>固定資産及び</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>事業再編損</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>子会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,763</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,232</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">892</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,312百万円	退職給付引当金	1,257	役員退職慰労引当金	97	貸倒引当金	519	たな卸資産	154	固定資産	121	ゴルフ会員権評価損	10	未払費用(賞与等)	105	未払事業税	10	未払固定資産税	17	未払経費	289	固定資産及び		たな卸資産未実現利益	158	減価償却費	84	製品保証引当金	111	繰越外国税額控除	198	繰延ヘッジ損益	16	事業再編損	254	子会社投資損失引当金	6	その他	36	繰延税金資産小計	4,763	評価性引当額	2,530	繰延税金資産合計	2,232	固定資産圧縮積立金	997	特別償却準備金	9	その他有価証券評価差額金	190	在外子会社の留保利益	73	その他	69	繰延税金負債合計	1,340	繰延税金資産の純額	892	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>未払経費等</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,700</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,985</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">714</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,229</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">591百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,944</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,173百万円	退職給付引当金	1,264	貸倒引当金	564	たな卸資産	993	固定資産	121	未払経費等	380	未払事業税	19	減価償却費	109	製品保証引当金	44	その他	30	繰延税金資産小計	6,700	評価性引当額	5,985	繰延税金資産合計	714	固定資産圧縮積立金	935	その他有価証券評価差額金	313	在外子会社の留保利益	59	その他	636	繰延税金負債合計	1,944	繰延税金負債の純額	1,229	流動資産 - 繰延税金資産	591百万円	固定資産 - 繰延税金資産	123	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	1,944
繰越欠損金	1,312百万円																																																																																																										
退職給付引当金	1,257																																																																																																										
役員退職慰労引当金	97																																																																																																										
貸倒引当金	519																																																																																																										
たな卸資産	154																																																																																																										
固定資産	121																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	10																																																																																																										
未払費用(賞与等)	105																																																																																																										
未払事業税	10																																																																																																										
未払固定資産税	17																																																																																																										
未払経費	289																																																																																																										
固定資産及び																																																																																																											
たな卸資産未実現利益	158																																																																																																										
減価償却費	84																																																																																																										
製品保証引当金	111																																																																																																										
繰越外国税額控除	198																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	16																																																																																																										
事業再編損	254																																																																																																										
子会社投資損失引当金	6																																																																																																										
その他	36																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,763																																																																																																										
評価性引当額	2,530																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,232																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	997																																																																																																										
特別償却準備金	9																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	190																																																																																																										
在外子会社の留保利益	73																																																																																																										
その他	69																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,340																																																																																																										
繰延税金資産の純額	892																																																																																																										
繰越欠損金	3,173百万円																																																																																																										
退職給付引当金	1,264																																																																																																										
貸倒引当金	564																																																																																																										
たな卸資産	993																																																																																																										
固定資産	121																																																																																																										
未払経費等	380																																																																																																										
未払事業税	19																																																																																																										
減価償却費	109																																																																																																										
製品保証引当金	44																																																																																																										
その他	30																																																																																																										
繰延税金資産小計	6,700																																																																																																										
評価性引当額	5,985																																																																																																										
繰延税金資産合計	714																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	935																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	313																																																																																																										
在外子会社の留保利益	59																																																																																																										
その他	636																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,944																																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,229																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	591百万円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	123																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	1,944																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

当社は平成20年12月1日付で株式会社共立(以下、共立)と新ダイワ工業株式会社(以下、新ダイワ工業)の2社が株式移転による経営統合を行い、完全親会社として設立されました。

当社は当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて会計処理を適用しました。

具体的には共立を取得企業、新ダイワ工業を被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 新ダイワ工業

事業の内容 農林業用機械および建設・土木・鉄工用機械などの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

共立と新ダイワ工業は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するため、共立および新ダイワ工業の経営資源を当社方針の基に効率的に活用してシナジーを追求することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成20年12月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式移転

結合後企業の名称 株式会社やまびこ(当社)

(5) 取得した議決権比率

共立 100%

新ダイワ工業 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年12月1日から平成21年3月31日まで

企業結合の合意公表日をみなし取得日として、パーチェス法を適用し、平成20年12月1日以後の業績について当連結会計年度の連結財務諸表に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得企業の対価 新ダイワ工業の普通株式 4,425百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 205百万円

取得原価 4,630百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式0.123株：共立の普通株式1株

当社の普通株式0.100株：新ダイワ工業の普通株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

共立は野村證券(株)を、新ダイワ工業は大和証券S M B C(株)をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 11,027,107株

交付した株式の評価額 26,623百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

130百万円

(2) 発生原因

新ダイワ工業の時価評価後の純資産価額が株式割当価額を超過したことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,585百万円	流動負債	13,702百万円
固定資産	7,941百万円	固定負債	4,018百万円
資産合計	22,527百万円	負債合計	17,720百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

共通支配下の取引

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月1日を合併期日として、当社の100%子会社（連結子会社）である株式会社共立（以下、共立）及び新ダイワ工業株式会社（以下、新ダイワ工業）を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業

名称 株式会社やまびこ

事業の内容 持株会社

(2) 被結合企業

名称	株式会社共立	新ダイワ工業株式会社
事業の内容	林業機械及び農業用管理機械などの製造販売	農林業用機械及び建設・土木・鉄工用機械などの製造販売

(3) 結合企業の法的形式及び結合企業の名称

当社を存続会社、共立及び新ダイワ工業を吸収合併消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社やまびことなっております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収の目的

共立と新ダイワ工業は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するために、共立と新ダイワ工業は平成19年5月21日にそれまでの友好関係を礎として、業務・資本提携契約を締結し、また、去る平成20年4月14日には株式移転の方式による経営統合に踏み切ることとし、平成20年12月1日に当社を設立いたしました。本経営統合は共立と新ダイワ工業の経営資源を当社方針の基に効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企業文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしました。しかしながら、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社は共立及び新ダイワ工業を吸収合併することといたしました。

吸収合併の日

平成21年10月1日

合併比率及び合併交付金

当社は、共立及び新ダイワ工業の全株式を所有しておりますので、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併に際して新株式の発行、金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 クイック・プロダクツ・インク（米国アリゾナ州）

事業の内容 農林業機械の製造と販売

(2) 企業結合を行った主な理由

農林業機械の一貫体制の充実による効率化を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年8月31日

なお、被取得企業の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と異なるため第3四半期連結会計期間において企業結合を行っております。

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社100%子会社であるエコー・インコーポレイテッド(米国イリノイ州)による株式
取得

結合後企業の名称 クイック・プロダクツ・インク

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年9月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	クイック・プロダクツ・インクの普通株式	788百万円
取得に直接要した費用		71百万円
取得原価		860百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

183百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 83百万円

固定資産 624百万円

資産合計 707百万円

流動負債 30百万円

負債合計 30百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高等に及ぼす影響の概算額は軽微であるため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

一般機械器具製造販売事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一般機械器具製造販売事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百 万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,539	5,466	-	18,006	-	18,006
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,468	96	583	8,148	(8,148)	-
計	20,008	5,562	583	26,154	(8,148)	18,006
営業費用	20,921	5,597	536	27,055	(7,866)	19,189
営業利益又は 営業損失()	912	34	46	900	(282)	1,183
資産	53,980	22,463	1,076	77,520	(2,197)	75,322

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

当連結会計年度 582 百万円

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。

当連結会計年度 5,268 百万円

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア...中国、台湾

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百 万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,365	35,503	-	76,868	-	76,868
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,481	1,153	2,802	21,438	(21,438)	-
計	58,847	36,656	2,802	98,306	(21,438)	76,868
営業費用	58,538	35,050	2,641	96,230	(19,538)	76,692
営業利益	308	1,606	161	2,075	(1,899)	176
資産	80,060	22,151	1,040	103,251	(26,247)	77,004

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

当連結会計年度 2,268 百万円

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産等であります。

当連結会計年度 11,264 百万円

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

アジア...中国、台湾

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	その他地域	計
海外売上高（百万円）	4,326	3,496	7,822
連結売上高（百万円）	-	-	18,006
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.0	19.4	43.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、カナダ、中南米諸国

その他地域.....フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米州	その他地域	計
海外売上高（百万円）	35,300	10,169	45,469
連結売上高（百万円）	-	-	76,868
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	45.9	13.2	59.2

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、カナダ、中南米諸国

その他地域.....フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,481	卸売業	(被所有) 直接 13.2	当社製品の海外販売	子会社株式の譲受	1,507	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 子会社株式の譲受価格は、双方協議の上、取締役会決議を経た上で合意・契約しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,694円95銭	2,353円77銭
1株当たり当期純損失()	237円82銭	329円73銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()	2,586百万円	3,589百万円
普通株式に係る当期純損失()	2,586百万円	3,589百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	10,877,569株	10,885,390株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)

子会社との合併について

(1)合併の背景及び目的

当社の完全子会社である株式会社共立(以下、共立)と新ダイワ工業株式会社(以下、新ダイワ工業)は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するために、共立と新ダイワ工業は平成19年5月21日にそれまでの友好関係を礎として、業務・資本提携契約を締結し、また、去る平成20年4月14日には株式移転の方式による経営統合に踏み切ることとし、平成20年12月1日に当社を設立いたしました。本経営統合は共立と新ダイワ工業の経営資源を当社方針の基に効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企業文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしました。しかしながら、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社は共立及び新ダイワ工業を吸収合併することといたしました。

(2)合併の要旨

イ. 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成21年5月15日

合併契約締結 平成21年5月15日

合併の予定日(効力発生日) 平成21年10月1日

なお、当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約承認株主総会は開催いたしません。

ロ. 合併方式

当社を存続会社、共立及び新ダイワ工業を消滅会社とする吸収合併方式で、共立及び新ダイワ工業は効力発生日をもって消滅いたします。なお、当社は、共立及び新ダイワ工業の全株式を所有しておりますので、本合併に際して新株式の発行、金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加もありません。

(3)会社財産の引継

消滅会社となる共立及び新ダイワ工業の一切の資産及び負債並びに権利義務は、本合併の効力発生日において、存続会社となる当社が承継いたします。

(4)被合併会社の事業内容、財政状態(平成21年3月期末)

商号	株式会社共立 (消滅会社)	新ダイワ工業株式会社 (消滅会社)
事業内容	林業機械及び農業用管理機械などの製造販売	農林業用機械及び建設・土木・鉄工用機械などの製造販売
本店所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	広島県広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号
資本金	5,207百万円	3,340百万円
純資産	21,234百万円	4,530百万円
総資産	45,114百万円	19,574百万円

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,470	17,400	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,514	2,535	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	18	109	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,967	3,328	1.7	平成23年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	82	105	-	平成24年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,052	23,479	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,629	1,213	423	23
リース債務	27	27	23	19

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	21,136	22,144	16,959	16,627
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万円)	505	765	571	349
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万円)	199	2,651	734	403
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	18.36	243.52	67.47	37.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172	2,924
受取手形	-	157
売掛金	-	19,292 ¹
有価証券	-	224
商品及び製品	-	8,551
仕掛品	-	721
原材料及び貯蔵品	-	1,991
前払費用	0	8
繰延税金資産	6	-
関係会社短期貸付金	-	914
その他	80	1,204
貸倒引当金	-	16
流動資産合計	260	35,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	18,585 ²
減価償却累計額	-	12,615
建物(純額)	-	5,970
構築物	-	1,291
減価償却累計額	-	1,002
構築物(純額)	-	289
機械及び装置	-	10,613
減価償却累計額	-	8,350
機械及び装置(純額)	-	2,262
車両運搬具	-	184
減価償却累計額	-	167
車両運搬具(純額)	-	16
工具、器具及び備品	-	18,647
減価償却累計額	-	17,488
工具、器具及び備品(純額)	-	1,159
土地	-	7,440 ²
リース資産	-	94
減価償却累計額	-	12
リース資産(純額)	-	82
建設仮勘定	-	103
有形固定資産合計	-	17,323
無形固定資産		
ソフトウェア	-	181

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	-	11
無形固定資産合計	-	193
投資その他の資産		
投資有価証券	-	² 2,868
関係会社株式	26,829	5,626
出資金	-	5
長期貸付金	-	3
関係会社長期貸付金	-	508
破産更生債権等	-	998
その他	32	94
貸倒引当金	-	1,011
投資その他の資産合計	26,862	9,093
固定資産合計	26,862	26,610
資産合計	27,122	62,585
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	3,292
買掛金	-	¹ 10,470
短期借入金	-	² 14,540
関係会社短期借入金	200	866
1年内返済予定の長期借入金	-	2,011
リース債務	-	19
未払金	¹ 42	1,806
未払法人税等	-	52
前受金	-	132
預り金	5	93
製品保証引当金	-	134
その他	-	41
流動負債合計	247	33,461
固定負債		
長期借入金	-	² 3,187
リース債務	-	66
繰延税金負債	-	1,855
退職給付引当金	-	3,631
その他	-	97
固定負債合計	-	8,838
負債合計	247	42,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	19,123	19,129
資本剰余金合計	20,623	20,629
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	256	6,647
利益剰余金合計	256	6,647
自己株式	5	137
株主資本合計	26,874	19,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	454
繰延ヘッジ損益	-	12
評価・換算差額等合計	-	441
純資産合計	26,874	20,286
負債純資産合計	27,122	62,585

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	-	8,210
製品売上高	-	16,748
賃貸収入	-	141
その他の収益	-	479
売上高合計	-	² 25,580
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	-	7,646
当期商品及び製品仕入高	-	^{2,3, 4} 22,499
合計	-	30,145
他勘定振替高	-	¹ 11
商品及び製品期末たな卸高	-	8,542
商品及び製品売上原価	-	21,591
賃貸原価	-	75
その他の原価	-	4
売上原価合計	-	21,671
売上総利益	-	3,909
営業収益	¹ 576	-
販売費及び一般管理費	-	^{3, 5} 4,912
一般管理費	^{2,3} 182	-
営業利益又は営業損失()	393	1,002
営業外収益		
受取利息	0	73
受取配当金	-	² 149
為替差益	-	235
その他	-	91
営業外収益合計	0	549
営業外費用		
支払利息	2	121
創立費償却	39	-
開業費償却	101	-
その他	-	24
営業外費用合計	143	146
経常利益又は経常損失()	250	598
特別利益		
固定資産売却益	-	⁶ 22
その他	-	4
特別利益合計	-	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	-	7 54
減損損失	-	8 34
抱合せ株式消滅差損	-	6,075
その他	-	5
特別損失合計	-	6,169
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	250	6,740
法人税、住民税及び事業税	0	12
法人税等調整額	6	2
法人税等合計	6	9
当期純利益又は当期純損失()	256	6,749

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		-	-	15,193	78.8
労務費		-	-	2,115	11.0
経費		-	-	1,963	10.2
当期総製造費用		-	-	19,272	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	-	-	
他勘定受入高	1	-	-	715	
合計		-	-	19,988	
期末仕掛品たな卸高		-	-	721	
他勘定振替高	2	-	-	27	
当期製品製造原価		-	-	19,239	

原価計算の方法

組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価への調整を行っております。

(注) 1 他勘定受入高は、10月1日で合併により受入した仕掛品であり、旧共立分674百万円、旧新ダイワ分41百万円の合計であります。

(注) 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設仮勘定へ振替額(百万円)	-	25
試作材料費への振替額(百万円)	-	1
その他(百万円)	-	1
合計(百万円)	-	27

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	6,000
当期変動額		
株式移転による増加	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	1,500
当期変動額		
株式移転による増加	1,500	-
当期変動額合計	1,500	-
当期末残高	1,500	1,500
その他資本剰余金		
前期末残高	-	19,123
当期変動額		
合併による増加	-	6
株式移転による増加	19,123	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	19,123	6
当期末残高	19,123	19,129
資本剰余金合計		
前期末残高	-	20,623
当期変動額		
合併による増加	-	6
株式移転による増加	20,623	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	20,623	6
当期末残高	20,623	20,629
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	256
当期変動額		
剰余金の配当	-	154
当期純利益又は当期純損失()	256	6,749
当期変動額合計	256	6,904
当期末残高	256	6,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	-	256
当期変動額		
剰余金の配当	-	154
当期純利益又は当期純損失()	256	6,749
当期変動額合計	256	6,904
当期末残高	256	6,647
自己株式		
前期末残高	-	5
当期変動額		
合併による増加	-	120
自己株式の取得	5	12
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	132
当期末残高	5	137
株主資本合計		
前期末残高	-	26,874
当期変動額		
合併による増加	-	114
株式移転による増加	26,623	-
剰余金の配当	-	154
当期純利益又は当期純損失()	256	6,749
自己株式の取得	5	12
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	26,874	7,030
当期末残高	26,874	19,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	454
当期変動額合計	-	454
当期末残高	-	454
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	-	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	441
当期変動額合計	-	441
当期末残高	-	441
純資産合計		
前期末残高	-	26,874
当期変動額		
株式移転による増加	26,623	-
合併による増加	-	114
剰余金の配当	-	154
当期純利益又は当期純損失()	256	6,749
自己株式の取得	5	12
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	441
当期変動額合計	26,874	6,588
当期末残高	26,874	20,286

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、補用部品、貯蔵品 主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3.繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 開業費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上することとしております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお期末日現在、人事処遇制度が統一されていないため、被合併会社の制度が引き続き適用されております。</p> <p>(被合併会社㈱共立) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(被合併会社新ダイワ工業㈱) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. その他</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、金利スワップ、コモディティスワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金、原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他</p> <p>(1) のれん及び負ののれんの償却 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書)	(損益計算書) 前期まで「営業収益」に含めて表示しておりました経営管理料は、当期より売上高の「その他の収益」に含めて表示しております。 なお、当期における経営管理料は285百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する未払金32百万円が含まれております。</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,669</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,238</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,000百万円の担保です。</p> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,340百万円及び長期借入金442百万円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <p style="text-align: right;">累計圧縮額 287百万円</p> <p>3 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エコー・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">5,658</td> </tr> <tr> <td>やまびこ西部(株)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>追浜工業(株)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>新ダイワ農林機械販売協同組合</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,977</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 198百万円</p>	売掛金	14,669	買掛金	1,594	土地	437	建物	1,800	合計	2,238	土地	1,153	建物	568	投資有価証券	279	合計	2,001	エコー・インコーポレイテッド	5,658	やまびこ西部(株)	60	追浜工業(株)	84	新ダイワ農林機械販売協同組合	150	従業員持家ローン	62	合計	5,977
売掛金	14,669																														
買掛金	1,594																														
土地	437																														
建物	1,800																														
合計	2,238																														
土地	1,153																														
建物	568																														
投資有価証券	279																														
合計	2,001																														
エコー・インコーポレイテッド	5,658																														
やまびこ西部(株)	60																														
追浜工業(株)	84																														
新ダイワ農林機械販売協同組合	150																														
従業員持家ローン	62																														
合計	5,977																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 営業収益には、関係会社に対する経営管理料等576百万円が含まれております。</p> <p>2 一般管理費には、関係会社に対する業務委託料等50百万円が含まれております。</p> <p>3 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	従業員給料手当	16百万円	役員報酬	83	業務委託費	28	旅費交通費	10	雑費	16	<p>1 他勘定振替高の内容は主として販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">18,716百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品及び製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,120</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,609百万円であります。</p> <p>4 当期商品及び製品仕入高には、当期製品製造原価19,239百万円が含まれております。</p> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内容は、工具器具備品等 22百万円です。</p> <p>7 固定資産除売却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に34百万円を計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価格により測定しており、適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	売上高	18,716百万円	当期商品及び製品仕入高	4,120	受取配当金	129	従業員給料手当	574百万円	役員報酬	252	荷造発送費	416	退職給付費用	239	試験研究費	1,598	減価償却費	198	機械装置及び車輛運搬具	9百万円	その他(工具器具備品)	18	取壊撤去費用	26	計	54	場所	用途	種類	北海道札幌市	遊休資産	土地	香川県高松市	遊休資産	土地	広島県安芸高田市	遊休資産	土地
従業員給料手当	16百万円																																																
役員報酬	83																																																
業務委託費	28																																																
旅費交通費	10																																																
雑費	16																																																
売上高	18,716百万円																																																
当期商品及び製品仕入高	4,120																																																
受取配当金	129																																																
従業員給料手当	574百万円																																																
役員報酬	252																																																
荷造発送費	416																																																
退職給付費用	239																																																
試験研究費	1,598																																																
減価償却費	198																																																
機械装置及び車輛運搬具	9百万円																																																
その他(工具器具備品)	18																																																
取壊撤去費用	26																																																
計	54																																																
場所	用途	種類																																															
北海道札幌市	遊休資産	土地																																															
香川県高松市	遊休資産	土地																																															
広島県安芸高田市	遊休資産	土地																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	-	6,386	94	6,292
合計	-	6,386	94	6,292

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,386株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少94株は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分でありま
す。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	6,292	144,297	896	149,693
合計	6,292	144,297	896	149,693

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併により被合併法人が保有していた自己株式の受入130,258株と単
元未満株式の買取りによる増加14,039株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少896株は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分でありま
す。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </table>	1年内	17百万円	1年超	17	合計	34
1年内	17百万円						
1年超	17						
合計	34						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,626百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認め
られることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6</td> </tr> </table>	繰越欠損金	35	その他	0	繰延税金資産小計	35	評価性引当額	29	繰延税金資産合計	6	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,392</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">(繰延税金負債) 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>土地時価評価</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,855</td> </tr> </table>	繰越欠損金	2,676	退職給付引当金	1,080	貸倒引当金	415	たな卸資産	90	製品保証引当金	44	固定資産	51	未払事業税	14	その他	19	繰延税金資産小計	4,392	評価性引当額	4,392	繰延税金資産合計	-	(繰延税金負債) 百万円		固定資産圧縮積立金	935	土地時価評価	443	その他有価証券評価差額金	321	その他	155	繰延税金負債合計	1,855	繰延税金負債の純額	1,855
繰越欠損金	35																																														
その他	0																																														
繰延税金資産小計	35																																														
評価性引当額	29																																														
繰延税金資産合計	6																																														
繰越欠損金	2,676																																														
退職給付引当金	1,080																																														
貸倒引当金	415																																														
たな卸資産	90																																														
製品保証引当金	44																																														
固定資産	51																																														
未払事業税	14																																														
その他	19																																														
繰延税金資産小計	4,392																																														
評価性引当額	4,392																																														
繰延税金資産合計	-																																														
(繰延税金負債) 百万円																																															
固定資産圧縮積立金	935																																														
土地時価評価	443																																														
その他有価証券評価差額金	321																																														
その他	155																																														
繰延税金負債合計	1,855																																														
繰延税金負債の純額	1,855																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">55.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	55.2	住民税均等割等	0.2	評価性引当額	11.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純利益ではなく、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																
法定実効税率	40.7																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	55.2																																														
住民税均等割等	0.2																																														
評価性引当額	11.6																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,438円54銭	1,864円98銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	23円27銭	616円37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません。	潜在株式がないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	256百万円	6,749百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()	256百万円	6,749百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	11,022,450株	10,950,977株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)

子会社との合併について

(1)合併の背景及び目的

当社の完全子会社である株式会社共立(以下、共立)と新ダイワ工業株式会社(以下、新ダイワ工業)は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するために、共立と新ダイワ工業は平成19年5月21日にそれまでの友好関係を礎として、業務・資本提携契約を締結し、また、去る平成20年4月14日には株式移転の方式による経営統合に踏み切ることとし、平成20年12月1日に当社を設立いたしました。本経営統合は共立と新ダイワ工業の経営資源を当社方針の基に効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企業文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしました。しかしながら、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社は共立及び新ダイワ工業を吸収合併することといたしました。

(2)合併の要旨

イ. 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成21年5月15日

合併契約締結 平成21年5月15日

合併の予定日(効力発生日) 平成21年10月1日

なお、当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約承認株主総会は開催いたしません。

ロ. 合併方式

当社を存続会社、共立及び新ダイワ工業を消滅会社とする吸収合併方式で、共立及び新ダイワ工業は効力発生日をもって消滅いたします。なお、当社は、共立及び新ダイワ工業の全株式を所有しておりますので、本合併に際して新株式の発行、金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加もありません。

(3)会社財産の引継

消滅会社となる共立及び新ダイワ工業の一切の資産及び負債並びに権利義務は、本合併の効力発生日において、存続会社となる当社が承継いたします。

(4)被合併会社の事業内容、財政状態(平成21年3月期末)

商号	株式会社共立 (消滅会社)	新ダイワ工業株式会社 (消滅会社)
事業内容	林業機械及び農業用管理機械などの製造販売	農林業用機械及び建設・土木・鉄工用機械などの製造販売
本店所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	広島県広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号
資本金	5,207百万円	3,340百万円
純資産	21,234百万円	4,530百万円
総資産	45,114百万円	19,574百万円

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)横浜銀行	1,055,245	483
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	999,000	350
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	618,900	303
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	300,000	300
(株)山口フィナンシャルグループ優先株	300	300
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,184,490	219
三井物産(株)	100,000	157
中央三井トラスト・ホールディングス(株)優先株	100	100
(株)リケン	265,650	97
(株)よみうりランド	292,000	91
ダイニチ工業(株)	112,320	72
(株)山善	140,891	55
日本パーカーライジング(株)	42,021	53
その他(30銘柄)	856,884	283
計	5,967,801	2,868

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
みずほコーポレート債	100	99
割引商工債券	25	24
農林債	100	100
計	225	224

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	-	19,877	-	19,877	13,618	272	6,259
機械装置及び運搬具	-	10,979	182	10,797	8,517	270	2,279
工具器具備品	-	18,853	206	18,647	17,488	724	1,159
土地	-	7,475 (879)	34 (34)	7,440	-	-	7,440
リース資産	-	94	-	94	12	6	82
建設仮勘定	-	616	512	103	-	-	103
有形固定資産計	-	57,896	936	56,960	39,636	1,273	17,323
無形固定資産							
ソフトウェア	-	1,308	1,007	301	119	108	181
その他	-	14	-	14	2	0	11
無形固定資産計	-	1,323	1,007	315	122	108	193
長期前払費用	-	12	-	12	6	1	5

(注) 1 当期増加額には、(株)共立及び新ダイワ工業(株)の吸収合併により、建物及び構築物19,748百万円、機械装置及び

運搬具10,762百万円、工具器具備品18,273百万円、土地7,475百万円、リース資産81百万円、建設仮勘定311百万円、ソフトウェア1,203百万円、その他14百万円、長期前払費用12百万円の増加額を含んでおります。

- 2 「当期増加額」欄の()内は内書で、資産の再評価による増加額であります。
- 3 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	-	1,042	15	-	1,027
製品保証引当金(注2,3)	-	196	45	16	134
事業整理損失引当金(注4)	-	26	26	-	-

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額のうち、1,037百万円は、平成21年10月1日における合併受入による増加額であります。

- 2 製品保証引当金の当期増加額のうち、148百万円は、平成21年10月1日における合併受入による増加額であります。
- 3 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。
- 4 事業整理損失引当金の当期増加額26百万円は、平成21年10月1日における合併受入による増加額であります。

[次へ](#)

被合併会社の財務諸表

被合併会社である株式会社共立の財務諸表

貸借対照表

		第66期 (平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			2,437	
2 受取手形			63	
3 売掛金	3		13,650	
4 有価証券			164	
5 商品及び製品			5,663	
6 仕掛品			539	
7 原材料及び貯蔵品			1,330	
8 関係会社短期貸付金			1,227	
9 信託受益権			747	
10 前払費用			6	
11 繰延税金資産			85	
12 その他	3,5		416	
貸倒引当金			6	
流動資産合計			26,324	58.4
固定資産				
1 有形固定資産				
建物				
減価償却累計額	1	13,284		
構築物		9,003	4,280	
減価償却累計額		1,024		
機械及び装置		774	249	
減価償却累計額		8,554		
車両運搬具		6,464	2,089	
減価償却累計額		167		
工具器具備品		150	17	
減価償却累計額		15,613		
土地	1,2	14,443	1,170	
リース資産		7	4,697	
減価償却累計額		0	6	
建設仮勘定			161	
有形固定資産合計			12,673	28.0
2 無形固定資産				
(1)ソフトウェア		75		
(2)その他		6		
無形固定資産合計			82	0.2
3 投資その他の資産				
(1)投資有価証券	1		2,172	
(2)関係会社株式			3,121	
(3)出資金			5	
(4)関係会社長期貸付金			430	
(5)長期貸付金			7	
(6)破産更生債権等			989	

区分	注記 番号	第66期 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(7)長期前払費用			1
(8)長期繰延税金資産			269
(9)その他			45
貸倒引当金			1,009
投資その他の資産合計			6,033
固定資産合計			18,789
資産合計			45,114
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形			3,096
2 買掛金	3		7,514
3 短期借入金	1		5,650
4 1年内に返済予定の長期借入金	1		700
5 関係会社短期借入金			1,104
6 リース債務			1
7 未払金	3		1,576
8 未払法人税等			15
9 前受金			5
10 預り金			181
11 製品保証引当金			102
12 その他			77
流動負債合計			20,025
固定負債			
1 長期借入金	1		800
2 リース債務			4
3 退職給付引当金			3,011
4 その他			37
固定負債合計			3,853
負債合計			23,879
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金			5,207
2 資本剰余金			
資本準備金		6,273	
資本剰余金合計			6,273
3 利益剰余金			
(1)利益準備金		639	
(2)その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金		1,393	
任意積立金		3,991	
繰越利益剰余金		3,462	
利益剰余金合計			9,486
株主資本合計			20,967
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金			291
2 繰延ヘッジ損益			24
評価・換算差額等合計			266
純資産合計			21,234
負債純資産合計			45,114

損益計算書

区分	注記 番号	第66期 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
売上高	7			
1 製品売上高		10,665		
2 商品売上高		2,154		
3 資産賃貸収入		81		
4 製造技術指導料収入		124	13,026	100.0
売上原価				
1 商品及び製品期首棚卸高		5,053		
2 当期商品及び製品仕入高	7	12,067		
合計		17,121		
3 他勘定振替高	1	54		
4 商品及び製品期末棚卸高		5,663		
合計		11,404		
5 資産賃貸原価	2	37		
6 その他原価		3	11,445	87.9
売上総利益			1,580	12.1
販売費及び一般管理費	3, 4		2,218	17.0
営業損失()			638	4.9
営業外収益				
1 受取利息	7	59		
2 受取配当金	7	343		
3 為替差益		201		
4 その他		24	629	4.8
営業外費用				
1 支払利息	6	40		
2 貸倒引当金繰入額		9		
3 その他		16	66	0.5
経常損失()			75	0.6
特別利益				
1 固定資産売却益	5	6		
2 貸倒引当金戻入益		8	14	0.1
特別損失				
1 固定資産除売却損	6	51		
2 過年度製品保証引当金 繰入額		93		
3 その他		11	156	1.2
税引前当期純損失()			217	1.7
法人税、住民税及び事業税		7		
法人税等調整額		319	326	2.5
当期純損失()			543	4.2

製造原価明細書

		第66期 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,135	80.5
労務費		913	9.0
経費		1,056	10.5
当期総製造費用		10,105	100.0
期首仕掛品たな卸高		605	
合計		10,711	
期末仕掛品たな卸高		539	
他勘定振替高	1	21	
当期製品製造原価		10,151	

原価計算の方法

組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価への調整を行っております。

- 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第66期 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)
建設仮勘定へ振替額(百万円)	18
試作材料費への振替額(百万円)	2
その他(百万円)	0
合計(百万円)	21

株主資本等変動計算書

第66期（自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年11月30日残高（百万円）	5,207	6,273	6,273	639	1,405	3,991	4,683	10,719	1	22,198
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					11		11	-		-
剰余金の配当							688	688		688
当期純損失（ ）							543	543		543
親会社株式へ振替									1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	11	-	1,221	1,232	1	1,231
平成21年3月31日残高（百万円）	5,207	6,273	6,273	639	1,393	3,991	3,462	9,486	-	20,967

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年11月30日残高（百万円）	422	66	488	22,686
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				688
当期純損失（ ）				543
親会社株式へ振替				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	131	90	221	221
事業年度中の変動額合計（百万円）	131	90	221	1,452
平成21年3月31日残高（百万円）	291	24	266	21,234

重要な会計方針

第66期

(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式 ...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ... 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・仕掛品

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切り下げの方法により算定)

(2) 原材料・補用部品・貯蔵品

...最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切り下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

(追加情報)

機械及び装置については平成20年度税制改正を契機に一部耐用年数を変更しております。なおこれによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

第66期

(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。

(追加情報)

平成21年2月27日開催の定時株主総会において退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品保証引当金製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、製品のアフターサービス費を支出時の費用として処理してはりましたが、当該費用に対して系統的に把握する体制が整ってきたことに伴い、期間損益の適正化を図るため、当期より過去の実績を基準として発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、売上総利益は8百万円減少し、営業損失、経常損失は8百万円増加し、税引前当期純損失が102百万円増加しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

第66期

(自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	原材料

(3) ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8 その他

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

第66期 (平成21年3月31日)	
1 工場財団抵当として担保に供している資産	百万円
建物	1,926
土地	437
合計	2,363
上記に対応する債務	
短期借入金	1,000
その他の担保に供している資産	百万円
投資有価証券	147
上記に対応する債務	
長期借入金	200
2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳累計額は、土地70百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	百万円
売掛金	6,781
流動資産その他(未収入金)	175
買掛金	1,414
未払金	131
4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。	百万円
エコー・インコーポレイテッド	5,657
西部共立エコー(株)	60
追浜工業(株)	84
従業員持家ローン	0
合計	5,802
5 親会社株式に係る注記 流動資産のその他には親会社株式63百万円が含まれております。	
6 受取手形割引高	116百万円

(損益計算書関係)

第66期

(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

1 他勘定振替の内容は、主として販売費及び一般管理費への振替高であります。

2 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。

減価償却費	25
租税公課	9
その他	2
合計	37

百万円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属するおおよその割合は60%であります。主要な費目及び金額は次の通りです。

百万円

倉庫料	219
給与	218
福利厚生費	113
退職給付費用	124
試験研究費	740
減価償却費	41
貸倒引当金繰入額	2
経営管理料	162

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発

費は、746百万円であります。

5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

工具器具備品 6百万円

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

機械装置	16
工具器具備品	6
車両運搬具	1
取り壊し撤去費用	26
合計	51

百万円

7 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

百万円

売上高	7,320
当期商品仕入高	2,819
受取利息	22
受取配当金	325

(株主資本等変動計算書関係)

第66期(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	増加株式数	減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(株)	68,876	-	-	68,876

2 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10	-	10	-

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、株式移転に伴い親会社株式を割当てられたことによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	344百万円	5円	平成20年11月30日	平成21年3月2日
平成21年3月19日 臨時株主総会	普通株式	344百万円	5円	平成21年3月19日	平成21年3月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第66期

(自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として農林業用機械の製造用機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び 装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	498	223	12	734
減価償却累計額相当額	268	155	10	434
期末残高相当額	230	67	2	300

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	112百万円
1年超	188百万円
合計	300百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	41百万円
減価償却費相当額	41百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1百万円
1年超	5百万円
合計	6百万円

(有価証券関係)

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第66期 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 百万円
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,225
貸倒引当金	410
繰越欠損金	94
製品保証引当金	41
たな卸資産	14
固定資産	76
その他	90
繰延税金資産小計	1,954
評価性引当金	429
繰延税金資産合計	1,524
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	955
その他有価証券評価差額金	213
繰延税金負債合計	1,169
繰延税金資産の純額	355
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純利益ではなく、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(1株当たり情報)

項目	第66期 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	308円29銭
1株当たり当期純損失 ()	7円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第66期 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失 () (百万円)	543
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	543
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,876

(重要な後発事象)

第66期
(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

(株式会社やまびこの合併)

親会社との吸収合併について

(1) 合併の背景及び目的

当社と兄弟会社である新ダイワ工業株式会社(以下、新ダイワ工業)は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するために、当社と新ダイワ工業は平成19年5月21日にそれまでの友好関係を礎として、業務・資本提携契約を締結し、また、去る平成20年4月14日には株式移転の方式による経営統合に踏み切ることとし、平成20年12月1日にやまびこを設立いたしました。本経営統合は当社と新ダイワ工業の経営資源を株式会社やまびこ(以下、やまびこ)の経営方針の基、効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企業文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしました。しかしながら、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとするやまびこグループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、やまびこグループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、やまびこは当社及び新ダイワ工業を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

イ. 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成21年5月15日

合併契約締結 平成21年5月15日

合併の予定日(効力発生日) 平成21年10月1日

なお、やまびこにおいては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約承認株主総会は開催いたしません。

ロ. 合併方式

やまびこを存続会社、当社及び新ダイワ工業を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び新ダイワ工業は効力発生日をもって消滅いたします。なお、やまびこは、当社及び新ダイワ工業の全株式を所有しておりますので、本合併に際して新株式の発行、金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加もありません。

第66期

(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

(3) 会社財産の引継

消滅会社となる当社の一切の資産及び負債並びに権利義務は、本合併の効力発生日において、存続会社となるやまびこが承継いたします。

(4) 合併会社および被合併会社の事業内容、財政状態

(平成21年3月期末)

商号	株式会社やまびこ (存続会社)	株式会社共立 (消滅会社)
事業内容	屋外作業機械、農業用管理機械及び発電体応用機器など、各種機械の製造及び販売	林業機械及び農業用管理機械などの製造販売
本店所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
資本金	6,000百万円	5,207百万円
純資産	26,874百万円	21,234百万円
総資産	27,122百万円	45,114百万円

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)横浜銀行	1,055,245	441
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	998,000	299
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	570,950	271
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	300,000	300
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,179,490	221
三井物産(株)	100,000	98
(株)リケン	265,650	56
(株)よみうりランド	292,000	85
ダイニチ工業(株)	112,320	63
日本パーカーライジング(株)	42,021	35
その他(13銘柄)	474,567	199
計	5,390,243	2,073

債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引商工債券	25	24
あおぞら債	100	99
2年国債	40	39
計	165	164
(投資有価証券)		
みずほコーポレート債	100	99
計	100	99
計	265	264

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,570	713	-	13,284	9,003	109	4,280
構築物	999	24	-	1,024	774	12	249
機械装置	8,456	289	192	8,554	6,464	133	2,089
車両運搬具	176	3	12	167	150	2	17
工具器具備品	15,531	273	191	15,613	14,443	276	1,170
土地	4,697	-	-	4,697	-	-	4,697
リース資産	-	7	-	7	0	0	6
建設仮勘定	609	471	919	161	-	-	161
有形固定資産計	43,043	1,783	1,315	43,510	30,836	533	12,673
無形固定資産							
ソフトウェア	217	5	37	185	109	11	75
その他	18	-	10 (9)	8	1	0	6
無形固定資産計	235	5	47 (9)	193	111	11	82
長期前払費用	41	-	14	27	25	1	1

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りです。

建物 横須賀工場建造棟699百万円、機械装置 铸造用機械設備115百万円、工具器具備品 生産金型・試作金型 249百万円。

2 当期減少額の主なものは、次の通りです。

機械装置 铸造用機械設備40百万円、工具器具備品 生産金型・試作金型166百万円。

3 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,024	23	31	-	1,016
役員退職慰労引当金(注1)	133	8	104	37	-
製品保証引当金	-	124	21	-	102

(注) 1 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、株主総会で承認され、債務確定したことに対する科目振替額であります。

被合併会社である新ダイワ工業株式会社の財務諸表
貸借対照表

		第48期 (平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			330	
2 受取手形			321	
3 売掛金	(1)		6,721	
4 商品及び製品			2,867	
5 仕掛品			66	
6 原材料及び貯蔵品			590	
7 未収消費税等			257	
8 短期貸付金	(1)		243	
9 前払費用			48	
10 その他	(1,4)		101	
貸倒引当金()			8	
流動資産合計			11,540	59.0
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	(2)	5,196		
減価償却累計額		3,231	1,964	
(2) 構築物		228		
減価償却累計額		185	43	
(3) 機械及び装置		2,101		
減価償却累計額		1,672	429	
(4) 車両運搬具		13		
減価償却累計額		11	1	
(5) 工具・器具及び備品		2,651		
減価償却累計額		2,393	258	
(6) 土地	(2)		1,899	
(7) リース資産		22		
減価償却累計額		1	20	
(8) 建設仮勘定			195	
有形固定資産合計			4,813	24.6
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			228	
(2) その他			13	
無形固定資産合計			242	1.2
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			471	
(2) 関係会社株式			962	
(3) 破産更生債権等			23	
(4) 前払年金費用			1,170	
(5) 保険積立金			329	
(6) その他			59	
貸倒引当金()			23	
投資損失引当金()			15	
投資その他の資産合計			2,978	15.2
固定資産合計			8,033	41.0
資産合計			19,574	100.0

		第48期 (平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		買掛金	4,339	
2		未払金	828	
3		未払法人税等	50	
4		短期借入金	3,640	
5		一年内に返済予定の長期借入金	2,025	
6		預り金	84	
7		事業再編損失引当金	26	
8		リース債務	4	
9		前受金	55	
10		その他	18	
		流動負債合計	11,071	56.7
固定負債				
1	(2)	長期借入金	3,508	
2		繰延税金負債	234	
3		役員退職慰労引当金	205	
4		リース債務	17	
5		その他	7	
		固定負債合計	3,972	20.2
		負債合計	15,044	76.9
(純資産の部)				
株主資本				
1		資本金	3,340	
2		資本剰余金		
		(1) 資本準備金	1,982	
		(2) その他資本剰余金	1,348	
		資本剰余金合計	3,330	
3		利益剰余金		
		(1) その他利益剰余金		
		特別償却準備金	14	
		圧縮記帳積立金	63	
		繰越利益剰余金	2,192	
		利益剰余金合計	2,115	
		株主資本合計	4,556	23.2
		評価・換算差額等		
		その他有価証券評価差額金	25	
		評価・換算差額合計	25	0.1
		純資産合計	4,530	23.1
		負債純資産合計	19,574	100.0

損益計算書

		第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(1)			
1 商品売上高		8,210		
2 製品売上高		9,783	17,993	100.0
売上原価				
1 商品期首残高		880		
2 製品期首残高		2,041		
3 当期商品仕入高		3,027		
4 当期製品製造原価	(3)	11,923		
合計		17,873		
5 商品期末棚卸高		915		
6 製品期末棚卸高		1,951	15,006	83.4
売上総利益			2,987	16.6
販売費及び一般管理費	(2,3)		4,475	24.9
営業損失()			1,487	8.3
営業外収益				
1 受取利息		5		
2 受取配当金		16		
3 仕入割引		13		
4 為替差益		360		
5 賃貸料収入	(4)	221		
6 その他		31	647	3.6
営業外費用				
1 支払利息		103		
2 売上割引		61		
3 貸与資産償却費		158		
4 その他		51	374	2.1
経常損失()			1,214	6.8
特別利益				
1 固定資産売却益	(5)	5		
2 投資損失引当金戻入額		1	7	
特別損失				
1 固定資産除売却損	(6)	37		
2 減損損失	(7)	16		
3 投資有価証券評価損		132		
4 事業再編損失	(8)	636		
5 経営統合関連費用	(9)	86	909	5.1
税引前当期純損失()			2,116	11.8
法人税				
法人税、住民税及び事業税		50		
法人税等調整額		463	514	2.7
当期純損失()			2,631	14.6

製造原価明細書

		第48期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,844	61.9
労務費		1,612	12.7
経費		3,214	25.4
当期総製造費用		12,671	100.0
期首仕掛品たな卸高		42	
合計		12,714	
期末仕掛品たな卸高		66	
他勘定振替高	1	723	
当期製品製造原価		11,923	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

- 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第48期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
販売費及び一般管理費(百万円)	700
固定資産への振替額(百万円)	22
その他(百万円)	0
合計(百万円)	723

株主資本等変動計算書
第48期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
平成20年3月31日残高(百万円)	3,340	1,982	1,492	3,474	17	64	535	618	153	7,280	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩					3		3	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩						1	1	-		-	
剰余金の配当							102	102		102	
当期純損失()							2,631	2,631		2,631	
自己株式の取得									3	3	
自己株式の処分			3	3					13	10	
自己株式の消却			140	140					140	-	
株式移転による親会社株式との交換による減少									2	2	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	143	143	3	1	2,728	2,733	153	2,724	
平成21年3月31日残高(百万円)	3,340	1,982	1,348	3,330	14	63	2,192	2,115	-	4,556	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高(百万円)	60	60	7,219
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			102
当期純損失()			2,631
自己株式の取得			3
自己株式の処分			10
自己株式の消却			-
株式移転による親会社株式との交換による減少			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	34	34	34
事業年度中の変動額合計(百万円)	34	34	2,689
平成21年3月31日残高(百万円)	25	25	4,530

重要な会計方針

第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ等 デリバティブ.....時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品は先入先出法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ66百万円増加しております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 5 ~ 50年 機械装置及び車両運搬具... 2 ~ 12年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。 (追加情報) 当事業年度より、平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ17百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアは、従来、社内における利用可能期間5年の定額法で償却を行ってきましたが、自社利用のソフトウェアのうち、基幹統合システムに関連するソフトウェアについては当事業年度より、経営統合による基幹システム統廃合が平成22年4月に実施される見込みになったため、利用可能期間を従来の5年から2年に変更しました。 なお、この利用可能期間の変更は、当初予見することができなかった原因によるものであるため、当該ソフトウェアの期首時点での未償却残高の要修正差額を経済価値の減少とし、当該損失については、特別損失として事業再編損失に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、税引前当期純損失が610百万円増加しております。</p>

第48期

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要額を計上しております。

(3)事業再編損失引当金

経営統合による基幹システム統廃合が平成22年4月に実施される見込みになったことに伴い、翌期に発生することが見込まれるリース解約損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。

第48期

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

4 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行なっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権

(3)ヘッジ方針

当社は、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

6 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期 (平成21年3月31日)	
1 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	
	百万円
売掛金	4,203
短期貸付金	50
流動資産その他(未収入金他)	2
2 担保資産及び担保付債務	
(イ)担保に供されている資産	
建物	428百万円
土地	848百万円
計	1,277百万円
(ロ)上記に対応する借入金	
長期借入金	1,282百万円
3 偶発債務	
保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)	
新ダイワ農林機械販売協同組合	400百万円
従業員(住宅資金等)	109百万円
計	509百万円
4 親会社株式に係る注記	
その他流動資産には親会社株式84百万円が含まれております。	

(損益計算書関係)

第48期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)													
1	関係会社に対する売上高 7,795百万円												
2	販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよそ42%であります。 主要な費用及び金額は次の通りであります。												
	従業員給料手当 1,269百万円												
	研究開発費 704百万円												
	従業員賞与 236百万円												
	荷造運送費 266百万円												
	賃借料 249百万円												
	法定福利費 226百万円												
	減価償却費 175百万円												
	役員報酬 127百万円												
	退職給付費用 92百万円												
	役員退職慰労引当金繰入額 21百万円												
	貸倒引当金繰入額 7百万円												
3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は1,088百万円であります。												
4	関係会社からの賃借料 215百万円												
5	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。												
	土地 5百万円												
6	固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。												
	金型 35百万円												
	機械 1百万円												
	工具 1百万円												
	計 37百万円												
7	減損損失の内容は次のとおりであり、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県2物件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宮城県仙台市	事業用資産	土地	香川県高松市	事業用資産	土地	広島県2物件	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
宮城県仙台市	事業用資産	土地											
香川県高松市	事業用資産	土地											
広島県2物件	遊休資産	土地											
	<p>当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしておりません。</p> <p>事業用資産については継続的に営業損失を計上していることにより、また、遊休資産については市場価格の著しい下落により、それぞれ帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。内訳は、事業用資産につき15百万円、遊休資産につき1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>												
8	事業再編損失の内容は次のとおりであります。												
	ソフトウェアの利用見込期間短縮による経済価値の減少額 610 百万円												
	リース解約に伴う損失見込額 26 百万円												
	計 636 百万円												
9	経営統合関連費用の内容は次のとおりであります。												
	平成20年4月14日に公表いたしました、(株)共立との株式移転による経営統合にあたり、当事業年度において、主にデューデリジェンス、アドバイザー業務契約料及び財務・税務事前調査費用を特別損失に86百万円計上しております。												

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の総数に関する事項

第48期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式(株)	26,082		529	25,553

(注)変動事由の概要

平成20年10月6日開催の取締役会決議により、平成20年10月20日付で、自己株式529千株を消却しております。

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式(株)	571	19	590	

(注)変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年10月6日開催の取締役会決議により、平成20年10月20日付で、自己株式529千株を消却しております。

ストックオプションの権利行使による処分 48千株

単元未満株式の買増しによる処分 1千株

株式移転による親会社株式との交換 12千株

(リース取引関係)

第48期

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事業用資産の車両であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	62	342	176	581
減価償却累計額相当額	53	217	100	371
期末残高相当額	9	124	75	210

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	95百万円
1年超	114百万円
合計	210百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	117百万円
減価償却費相当額	117百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

・減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第48期 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	
(繰延税金資産) 百万円	
貸倒引当金	7
賞与の未払費用	103
退職給付信託(有価証券)	373
未払事業税	3
役員退職慰労引当金	82
繰越欠損金相当額	955
棚卸評価損	5
事業再編損	254
投資有価証券評価損	59
減損損失	18
その他	35
繰延税金資産小計	1,898
評価性引当額	1,501
繰延税金資産合計	397
(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	42
特別償却準備金	9
退職給付引当金	81
退職給付引当金(信託)	386
退職給付信託(有価証券)評価損	111
繰延税金負債合計	631
繰延税金負債の純額	234
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳	
当事業年度は、税引前当期損失が計上されているため、記載していません。	

(1株当たり情報)

第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	177円29銭
1株当たり当期純損失金額()	103円1銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第48期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	2,631
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,631
普通株式に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,541

(重要な後発事象)

第48期
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(株式会社やまびこの合併)

親会社との吸収合併について

(1) 合併の背景及び目的

当社と兄弟会社である株式会社共立(以下、共立)は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するために、当社と共立は平成19年5月21日にそれまでの友好関係を礎として、業務・資本提携契約を締結し、また、去る平成20年4月14日には株式移転の方式による経営統合に踏み切ることとし、平成20年12月1日にやまびこを設立いたしました。本経営統合は当社と共立の経営資源を株式会社やまびこ(以下、やまびこ)の経営方針の基、効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企業文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしました。しかしながら、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとするやまびこグループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、やまびこグループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、やまびこは当社及び共立を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

イ. 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成21年5月15日

合併契約締結 平成21年5月15日

合併の予定日(効力発生日) 平成21年10月1日

なお、やまびこにおいては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約承認株主総会は開催いたしません。

ロ. 合併方式

やまびこを存続会社、当社及び共立を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び共立は効力発生日をもって消滅いたします。なお、やまびこは、当社及び共立の全株式を所有しておりますので、本合併に際して新株式の発行、金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加もありません。

(3) 会社財産の引継

消滅会社となる当社の一切の資産及び負債並びに権利義務は、本合併の効力発生日において、存続会社となるやまびこが承継いたします。

(4) 合併会社および被合併会社の事業内容、財政状態

(平成21年3月期末)

商号	株式会社やまびこ (存続会社)	新ダイワ工業株式会社 (消滅会社)
事業内容	屋外作業機械、農業用管理機械及び発電体応用機器など、各種機械の製造及び販売	農林業用機械及び建設・土木・鉄工用機械などの製造販売
本店所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	広島県広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号
資本金	6,000百万円	3,340百万円
純資産	26,874百万円	4,530百万円
総資産	27,122百万円	19,574百万円

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)山口フィナンシャルグループ(優先株式)	300	300
(株)山善(持株会を含む)	119,991	36
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	22
(株)レント	110	19
(株)ニシケン	3,000	17
(株)カナモト	51,000	16
トラスコ中山(株)	10,500	12
(株)キナン	20,000	9
広島総合開発(株)	12,000	8
東洋証券(株)	35,000	5
その他(15銘柄)	75,890	21
計	375,791	471

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (1)	当期減少額 (百万円) (2,3)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,181	19	4	5,196	3,231	125	1,964
構築物	227	1	-	228	185	8	43
機械及び装置	1,971	164	34	2,101	1,672	124	429
車両運搬具	21	-	8	13	11	1	1
工具・器具及び備品	2,432	275	56	2,651	2,393	296	258
土地	1,935	-	36 (16)	1,899	-	-	1,899
リース資産	-	22	-	22	1	1	20
建設仮勘定	345	210	360	195	-	-	195
有形固定資産計	12,115	694	500	12,309	7,496	558	4,813
無形固定資産							
電話加入権	12	-	-	12	-	-	12
ソフトウェア	49	996	-	1,045	816	809	228
施設利用権	1	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	876	-	876	-	-	-	-
無形固定資産計	939	996	876	1,059	817	809	242

(1) 当期増加額の内容は次のとおりであります。

- 1 機械及び装置
千代田工場 発電体内製化 128 百万円
- 2 工具・器具及び備品
治工具購入 34 百万円
金型購入 225 百万円
- 3 リース資産
車両運搬具 新規契約 22 百万円
- 4 ソフトウェア
新システム (SAXES) 974 百万円

(2) 当期減少額の内容は次のとおりであります。

- 1 機械及び装置
千代田工場 不要機械除却 32 百万円
- 2 工具・器具及び備品
千代田工場 不要工具、金型除却 56 百万円
- 3 土地
北広島町大番 売却 19 百万円

(3) [当期減少額]欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

引当金明細表

区分	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用) (百万円)	当期減少額(その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49	21	25	13	32
投資損失引当金	17	-	-	1	15
事業再編損失引当金	-	26	-	-	26
役員退職慰労引当金	184	21	-	-	205

(1) 引当金の計上理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

(2) 貸倒引当金の当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

- 必要額の洗替えによる取崩額 13 百万円
- 債権回収による取崩額 0 百万円

(3) 投資損失引当金の当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

- 実質価額の回復による取崩額 1 百万円

(2)【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	1,241
普通預金	1,624
通知預金	50
計	2,916
合計	2,924

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤンマー(株)	27
(株)新宮商行	25
(株)エスデイサービス	11
(株)麻場	9
(有)新ダイワサービス	9
その他	75
合計	157

期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)
平成22年4月	39
5月	43
6月	26
7月	40
8月	5
9月	0
10月以降	1
合計	157

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコー・インコーポレイテッド	5,612
やまびこ産業機械(株)	2,098
やまびこ東部(株)	1,843
三井物産(株)	1,809
やまびこ東北(株)	1,319
その他	6,608
合計	19,292

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
					(A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)		2
					(B)
					365
0	44,853	25,561	19,292	57.0	73

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。

2 当発生額のうち18,378百万円は合併に伴う受入額であり、同受入額は合併期日(平成21年10月1日)を売掛金の発生日として回収率および滞留期間を計算しております。

二 たな卸資産

品目	金額(百万円)
製品	
小型屋外作業機械	3,706
農業用管理機械	1,487
一般産業用機械	687
その他	58
評価損	16
小計	5,923
商品	
小型屋外作業機械	65
農業用管理機械	667
一般産業用機械	181
その他	19
評価損	4
小計	930
補用部品 補修用部品	1,697
商品及び製品合計	8,551
仕掛品 農業用管理機械他	721
原材料 生産用部品他	1,890
貯蔵品 消耗工具他	101
原材料及び貯蔵品合計	1,991

ホ 関係会社短期貸付金

子会社名	金額(百万円)
やまびこ北海道(株)	267
やまびこ東北(株)	314
やまびこ中部(株)	127
やまびこ九州(株)	184
やまびこレンテックス(株)	22
合計	914

ヘ 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
エコー・インコーポレイテッド	3,783
新ダイワ・インコーポレイテッド	864
やまびこ東部(株)	261
やまびこ西部(株)	80
やまびこエンジニアリング(株)	53
やまびこ産業機械(株)	52
その他	530
合計	5,626

2 負債の部

イ 支払手形

相手先別

相手先	金額(百万円)
(株)オーレック	660
日本ウォルプロー(株)	426
(株)野島製作所	200
NTN(株)	186
ヤンマー(株)	185
その他	1,633
合計	3,292

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	710
5月	902
6月	917
7月	762
合計	3,292

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
追浜工業(株)	1,174
愛可機械有限公司	169
(株)オーレック	143
エコー・インコーポレイテッド	139
日本ウォルプロー(株)	119
その他(注)	8,723
合計	10,470

(注) 一括支払信託として6,033百万円が含まれております。

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行荻窪支店	3,700
(株)三菱東京UFJ銀行立川支店	2,600
(株)横浜銀行新宿支店	2,500
(株)もみじ銀行東京支店	1,600
中央三井信託銀行(株)新宿西口支店	1,300
(株)広島銀行東京支店	1,300
(株)商工組合中央金庫八王子支店	800
農林中央金庫本店	440
三菱UFJ信託銀行(株)本店	300
合計	14,540

二 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ファイリング(株)	10
大生産業(株)	4
タニコー(株)	3
富士ゼロックス広島(株)	2
(株)野島製作所	2
その他	16
合計	40

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	8
5月	5
6月	10
7月	16
合計	40

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)新宿西口支店	600
(株)もみじ銀行東京支店	515
(株)商工組合中央金庫八王子支店	380
(株)広島銀行東京支店	372
(株)西日本シティ銀行広島支店	340
農林中央金庫本店	300
日本生命保険相互会社	240
(株)横浜銀行新宿支店	200
(株)みずほ銀行荻窪支店	120
(株)三菱東京UFJ銀行立川支店	120
合計	3,187

ヘ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	5,011
未認識数理計算上の差異	1,423
未認識過去勤務債務	43
合計	3,631

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第1期）（自平成20年12月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第2期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第2期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第2期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年11月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成20年12月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社共立及び新ダイワ工業株式会社は、平成21年5月15日に合併契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまびこの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社やまびこが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社 やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまびこの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社やまびこが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成20年12月1日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社共立及び新ダイワ工業株式会社は、平成21年5月15日に合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社 やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。